

2017（平成29）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1. 法人の概要	1
1) 建学の精神	1
2) 学校法人の沿革	1
3) 設置する学校、学部、学科等	3
4) 学校、学部、学科等の状況	4
(1) 在籍者状況 (2017年5月1日現在)	4
(2) 2018年度入試状況 (2018年5月1日現在)	5
(3) 進路状況 (2018年3月31日現在)	6
5) 役員の概要 (2018年5月1日現在)	10
6) 評議員の概要 (2018年5月1日現在)	11
7) 職員の概要	13
(1) 教育職員数 (2017年5月1日現在)	13
(2) 事務職員数 (2017年5月1日現在)	13
2. 事業の概要	14
1) 2017年度事業報告	14
学校法人常磐大学	
(1) 人的資源	14
(2) 財務	15
(3) 施設設備	17
(4) 管理運営	18
常磐大学	
(1) 教育研究	18
(2) 学生支援	19
(3) 学生募集	19
(4) 地域連携・国際交流	21
(5) 施設設備	23
常磐短期大学	
(1) 教育研究	23
(2) 学生支援	24
(3) 学生募集	25
(4) 地域連携・国際交流	26
(5) 施設設備	26
常磐大学高等学校	
(1) 教育・学習支援	27
(2) 生徒の自律的活動の推進と国際交流	27
(3) 生徒募集の強化	28

(4) 施設設備	29
智学館中等教育学校	
(1) 教育・学習支援	29
(2) 地域連携・国際交流	30
(3) 生徒募集の強化	30
(4) 施設設備	31
常磐大学幼稚園	
(1) 教育	31
(2) 園児募集の強化	31
(3) 施設設備	31
2) 2017年度主要行事	32
3. 理事会等開催状況	33
1) 理事会開催状況	33
2) 評議員会開催状況	34
4. 財務の概要	36
1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率	36
2) 貸借対照表関係比率	37
付 録	38
(1) 施設整備事業実施の位置図	38

1. 法人の概要

1) 建学の精神

実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる

Mission

自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことができる人材を育成する

Vision

- ① 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成
- ② 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成
- ③ 総合的な「教育力」の強化
- ④ 持続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

2) 学校法人の沿革 (2018年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可
1966 (昭和41) 年	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可
1983 (昭和58) 年	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科、幼児教育科を幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科、国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科)
2000 (平成12) 年	4月	常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化
2002 (平成14) 年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
2003 (平成15) 年	4月	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、英米語学科を設置

2004 (平成16) 年	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005 (平成17) 年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
2005 (平成17) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置
2005 (平成17) 年		常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006 (平成18) 年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
2006 (平成18) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007 (平成19) 年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008 (平成20) 年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止、 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科食物栄養専攻、生活科学科生活科学専攻を募集停止
2008 (平成20) 年	4月	智学館中等教育学校を開校
2009 (平成21) 年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止
2009 (平成21) 年		常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010 (平成22) 年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013 (平成25) 年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期) を設置
2014 (平成26) 年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015 (平成27) 年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園 (幼稚園型) に認定
2016 (平成28) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期)、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017 (平成29) 年	4月	常磐大学国際学部を募集停止 (経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
2018 (平成30) 年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期)、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
	4月	常磐大学看護学部を設置 (看護学科)

3) 設置する学校、学部、学科等 (2018年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地	備考	
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	1993年3月19日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
			修士課程	1989年3月17日		
	被害者学研究科	被害者学専攻	博士課程 (後期)	2013年4月1日		
			修士課程	2005年4月1日		
常磐大学	人間科学部	心理学科	2008年4月1日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1		
		教育学科	2008年4月1日			
		現代社会学科	2004年4月1日			
		コミュニケーション学科	1983年1月17日			
		健康栄養学科	2007年12月3日			
	国際学部	英米語学科	2004年4月1日			
		経営学科	2004年4月1日			
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	1999年12月22日			
		地域政策学科	2006年4月1日			
		ヒューマンサービス学科	1999年12月22日			
	総合政策学部	経営学科	2017年4月1日			
		法律行政学科	2017年4月1日			
総合政策学科		2017年4月1日				
常磐短期大学	キャリア教養学科	キャリア教養学科	2002年7月30日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		
		幼児教育保育学科	1968年2月3日			
常磐大学高等学校			1922年4月1日	茨城県水戸市新荘 3丁目2番28号		
智学館中等教育学校			2007年11月1日	茨城県水戸市 小吹町2092		
常磐大学幼稚園			1969年12月24日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		

4) 学校、学部、学科等の状況

(1) 在籍者状況 (2017年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻			
	博士課程(後期)	8	5 (2)	62.5%
	修士課程	20	8 (6)	40.0%
	小計	28	13 (8)	46.4%
被害者学研究科	被害者学専攻			
	博士課程(後期)	3	2 (1)	66.7%
	修士課程	—	1 (0)	—
	小計	3	3 (1)	—
コミュニティ振興学研究科	コミュニティ振興学専攻	—	1 (0)	—
	修士課程	—	—	—
	合計	31	17 (9)	54.8%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	370	353 (205)	95.4%
	教育学科	190	222 (109)	116.8%
	現代社会学科	338	320 (67)	94.7%
	コミュニケーション学科	318	157 (104)	49.4%
	健康栄養学科	328	380 (332)	115.9%
	小計	1,544	1,432 (817)	92.7%
総合政策学部	経営学科	85	94 (27)	110.6%
	法律行政学科	75	39 (11)	52.0%
	総合政策学科	85	58 (14)	68.2%
	小計	245	191 (52)	78.0%
国際学部	経営学科	218	227 (62)	104.1%
	英米語学科	186	98 (65)	52.7%
	小計	404	325 (127)	80.4%
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	192	104 (55)	54.2%
	地域政策学科	192	147 (33)	76.6%
	ヒューマンサービス学科	256	120 (68)	46.9%
	小計	640	371 (156)	58.0%
	合計	2,833	2,319 (1,152)	81.9%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数	定員充足率
キャリア教養学科	200	168 (167)	84.0%
幼児教育保育学科	280	287 (285)	102.5%
合計	480	455 (452)	94.8%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1,212 (805)	91.8%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
720	148 (84)	20.6%

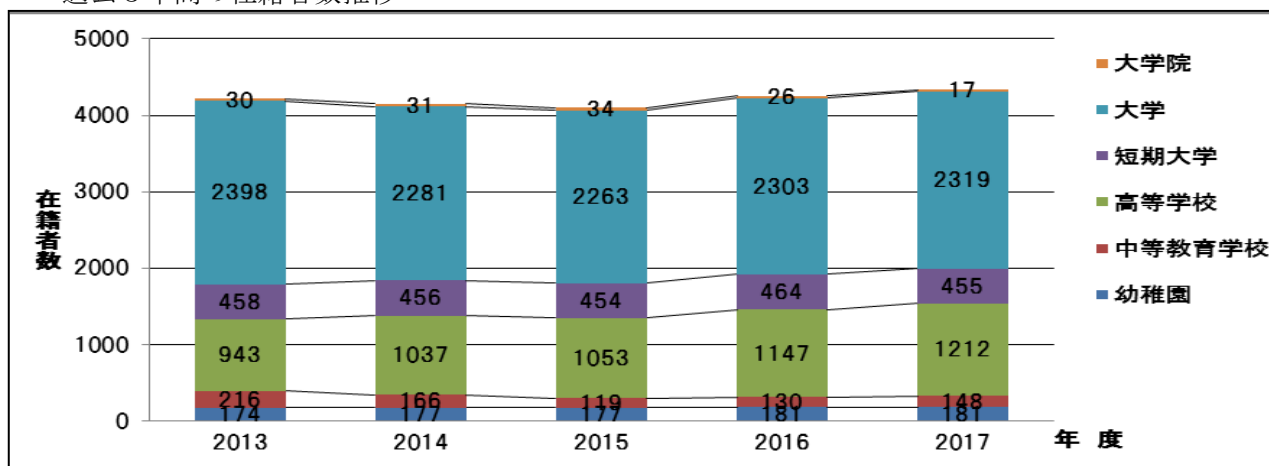
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑥常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	181 (90)	103.4%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在籍者数推移



(2) 2018年度入試状況 (2018年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	2017年度	
							志願者数	入学者数
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	2	0	0 (0)	0.0%	1	0 (0)
		修士課程	10	13	6 (4)	60.0%	11	4 (3)
合計			12	13	6 (4)	50.0%	12	4 (3)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	2017年度		
						志願者数	入学者数	
人間科学部	心理学科	90	173	95 (48)	105.6%	158	78 (37)	
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	105	53 (38)	106.0%	93	47 (23)	
		16	34	16 (4)	100.0%	40	25 (10)	
	現代社会学科	90	194	120 (34)	133.3%	173	113 (21)	
	コミュニケーション学科	70	93	49 (25)	70.0%	79	43 (31)	
	健康栄養学科	80	153	80 (70)	100.0%	156	94 (82)	
	小計	396	752	413 (219)	104.3%	699	400 (204)	
	3年次編入学	心理学科	5	1	1 (0)	20.0%	0	0 (0)
		教育学科 初等教育コース 中等教育コース	1	1	1 (1)	100.0%	0	0 (0)
			1	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
		現代社会学科	4	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
		コミュニケーション学科	4	1	1 (1)	25.0%	0	0 (0)
健康栄養学科		4	0	0 (0)	0.0%	1	0 (0)	
小計	19	3	3 (2)	15.8%	1	0 (0)		
総合政策学部	経営学科	85	179	115 (37)	135.3%	150	94 (27)	
	法律行政学科	75	90	50 (12)	66.7%	70	39 (11)	
	総合政策学科	85	119	62 (18)	72.9%	122	58 (14)	
	小計	245	388	227 (67)	92.7%	342	191 (52)	
看護学部	看護学科	80	177	95 (86)	118.8%	—	—	
国際学部 3年次編入学	経営学科	4	0	0 (0)	0.0%	1	1 (1)	
	英米語学科	3	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
	小計	7	0	0 (0)	0.0%	1	1 (1)	
コミュニティ振興学部 3年次編入学	コミュニティ文化学科	6	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
	地域政策学科	6	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
	ヒューマンサービス学科	8	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
	小計	20	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
合計		721	1,317	735 (372)	101.9%	1,041	591 (256)	
	3年次編入学 合計	46	3	3 (2)	6.5%	2	1 (1)	

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

学科	入学定員	志願者数	入学者数		定員充足率	<2017年度>		
			志願者数	入学者数		志願者数	入学者数	入学者数
キャリア教養学科	100	87	84	(82)	84.0%	87	87	(86)
幼児教育保育学科	140	120	118	(117)	84.3%	142	140	(139)
合計	240	207	202	(199)	84.2%	229	227	(225)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数		募集定員充足率	<2017年度>		
志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	入学者数				
440	400	2,158	356	(238)	89.0%	2,270	448	(285)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

入学定員	志願者数	入学者数		定員充足率	<2017年度>		
志願者数	入学者数	志願者数	入学者数				
120	94	25	(16)	20.8%	114	36	(20)

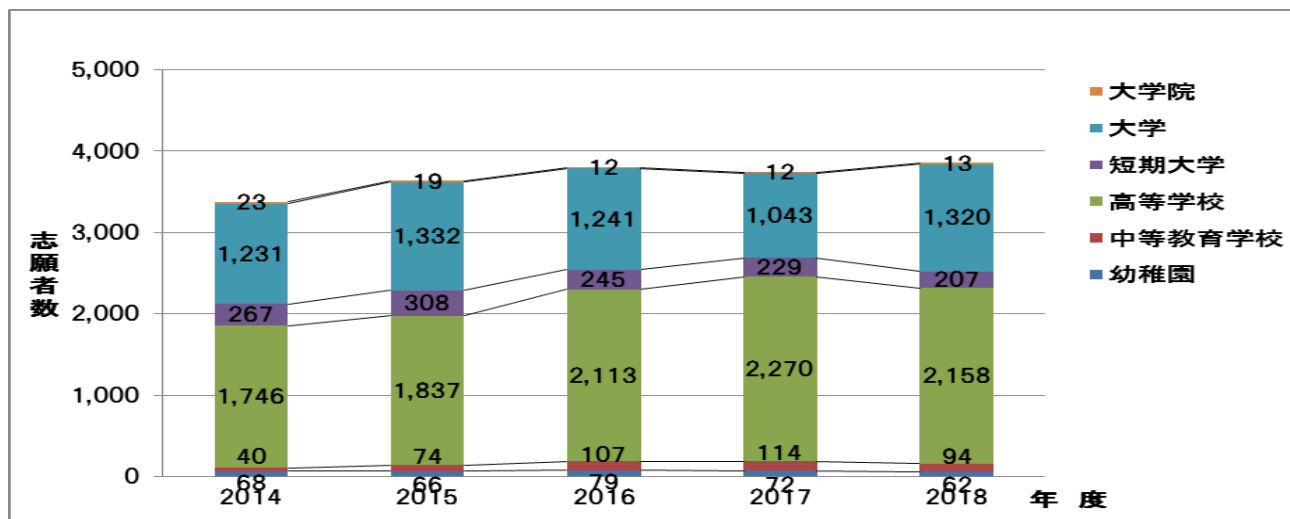
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑥常磐大学幼稚園

	募集人員	志願者数	入園者数		募集人員充足率	<2017年度>		
	志願者数	入園者数	志願者数	入園者数				
3歳児	55	60	56	(24)	101.8%	72	60	(26)
4歳児	若干名	2	2	(0)	-	0	0	(0)
5歳児	募集なし	0	0	(0)	-	0	0	(0)
合計	-	62	58	(24)	-	72	60	(26)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の志願者数推移



(3) 進路状況 (2018年3月31日現在)

①常磐大学大学院

研究科・課程	卒業生	就職			<2016年度>			
		就職希望者	就職者	就職率	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	0	0	0	0.0%	1	0	0	0.0%
人間科学研究科 (修士)	3	2	2	100.0%	7	6	6	100.0%
被害者学研究科 (博士)	0	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%
被害者学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%	1	1	1	100.0%
コミュニティ振興学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%	0	0	0	100.0%

※主な進路先

【就職】NPO 法人潮騒ジョブトレーニングセンター、警視庁、茨城県土浦児童相談所、日本赤十字社芳賀赤十字病院

【進学】常磐大学大学院人間科学研究科修士課程研修生

②常磐大学・常磐短期大学

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	91	82	78	95.1%
	教育学科	47	43	43	100.0%
	現代社会学科	54	54	52	96.3%
	コミュニケーション学科	25	24	24	100.0%
	健康栄養学科	97	93	93	100.0%
	人間科学部計	314	296	290	98.0%
国際学部	経営学科	54	53	52	98.1%
	英米語学科	29	27	26	96.3%
	国際学部計	83	80	78	97.5%
振興学部 コミュニティ	コミュニティ文化学科	33	30	27	90.0%
	地域政策学科	35	34	34	100.0%
	ヒューマンサービス学科	39	36	35	97.2%
	コミュニティ振興学部計	107	100	96	96.0%
大学計		504	476	464	97.5%
キャリア教養学科		78	76	72	94.7%
幼児教育保育学科		146	144	144	100.0%
短期大学計		224	220	216	98.2%

<2016年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
59	52	51	98.1%
47	41	41	100.0%
75	72	71	98.6%
43	39	38	97.4%
78	75	75	100.0%
302	279	276	98.9%
72	68	65	95.6%
29	27	27	100.0%
101	95	92	96.8%
30	26	24	92.3%
38	36	34	94.4%
29	27	27	100.0%
97	89	85	95.5%
500	463	453	97.8%
89	83	81	97.6%
143	141	141	100.0%
232	224	222	99.1%

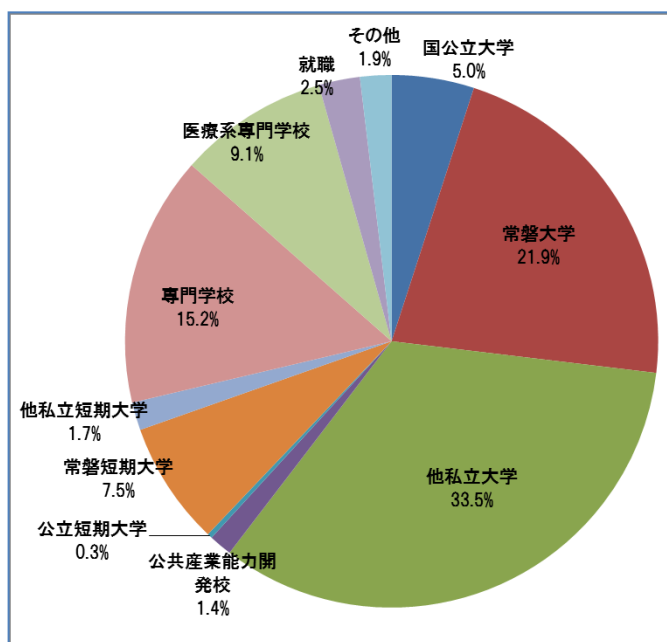
※主な就職先

大学／【建設業】茨城セキスイハイム株式会社、鈴縫工業株式会社【製造業】株式会社旭物産、出光興産株式会社、株式会社廣澤精機製作所、株式会社ブイテックス【情報通信業】システム・プロダクト株式会社、株式会社トライサーブ【運輸業】茨城交通株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【卸売業、小売業】茨城トヨタ自動車株式会社、株式会社カスミ、関彰商事株式会社、リコージャパン株式会社、株式会社山新【金融業、保険業】茨城県信用組合、株式会社常陽銀行、大和証券株式会社、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、水戸証券株式会社、住友生命保険相互会社【不動産業、物品賃貸業】株式会社日立ライフ【宿泊業、飲食サービス業】株式会社すぎのや【サービス業】株式会社JALスカイ【複合サービス事業】JAグループ（JA常陸、JAほこた、JA水戸）、日本郵便株式会社【医療、福祉】社会福祉法人茨城町社会福祉協議会、日立製作所日立総合病院【教育、学習支援事業】学校法人常磐大学、茨城県公立小学校、茨城県公立中学校、福島県公立小学校【公務】茨城県警察本部、小美玉市消防本部、小美玉市役所、笠間市役所、常陸大宮市役所、鉾田市役所、水戸市役所、城里町役場、美浦村役場、桐生市役所【進学】常磐大学大学院人間科学研究科、東京農工大学大学院農学府共生持続社会学専攻、東京学芸大学特別支援教育特別専攻科

短期大学／【建設業】茨城中央ホーム株式会社、栃木ミサワホーム株式会社【製造業】株式会社三友製作所【情報通信業】株式会社ケーシーエス【運輸業】東日本旅客鉄道株式会社【卸売業、小売業】イオンリテール株式会社、株式会社カスミ、株式会社ジョイフル本田、トヨタカローラ新茨城株式会社【金融業、保険業】水戸信用金庫、福島信用金庫【不動産業、物品賃貸業】株式会社トヨタレンタリース茨城、ニッポンレンタカー東関東株式会社【宿泊業、飲食サービス業】株式会社伊勢基本社（水戸プラザホテル）【サービス業】株式会社モビリティランドツインリンクもてぎ【複合サービス業】JAグループ（JA常陸、JAほこた）【医療、福祉】一般社団法人石岡市医師会【公務】つくば市役所【保育】常陸大宮市公立幼稚園・保育所、鉾田市公立幼稚園・保育所【進学】常磐大学人間科学部教育学科

③常磐大学高等学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	18	5.0%
	常磐大学	79	21.9%
	他私立大学	121	33.5%
	小計	218	60.4%
短期大学	公共産業能力開発校	5	1.4%
	公立短期大学	1	0.3%
	常磐短期大学	27	7.5%
	他私立短期大学	6	1.7%
	小計	39	10.8%
専門学校	専門学校	55	15.2%
	医療系専門学校	33	9.1%
	小計	88	24.4%
就職		9	2.5%
その他		7	1.9%
合計		361	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 秋田大学、茨城大学、筑波大学、福島大学、横浜国立大学、茨城県立医療大学、愛媛県立医療技術大学、国際教養大学、名寄市立大学、宮城大学、国立看護大学校

【私立大学】 常磐大学、跡見学園女子大学、茨城キリスト教大学、桜美林大学、大谷大学、岡山理科大学、神奈川大学、鎌倉女子大学、亀田医療大学、川村学園女子大学、神田外語大学、学習院大学、杏林大学、国際医療福祉大学、国士舘大学、秀明大学、淑徳大学、湘南医療大学、昭和女子大学、実践女子大学、順天堂大学、城西国際大学、城西大学、上智大学、女子栄養大学、女子美術大学、駿河台大学、聖徳大学、専修大学、創価大学、大正大学、高千穂大学、拓殖大学、玉川大学、千葉科学大学、千葉工業大学、千葉商科大学、つくば国際大学、帝京大学、帝京平成大学、桐蔭横浜大学、東海大学、東京経済大学、東京工科大学、東京女子医科大学、東京女子体育大学、東京農業大学、東京福祉大学、東京薬科大学、東北福祉大学、東洋大学、獨協医科大学、獨協大学、日本女子体育大学、日本体育大学、日本大学、白鴎大学、東日本国際大学、文化学園大学、文教大学、明海大学、明治大学、明星大学、ものづくり大学、山梨学院大学、横浜薬科大学、流通経済大学、麗澤大学、和洋女子大学

【公立短期大学】 大月短期大学

【私立短期大学】 常磐短期大学、青山学院女子短期大学、聖徳大学短期大学部、東京女子体育短期大学、新渡戸文化短期大学

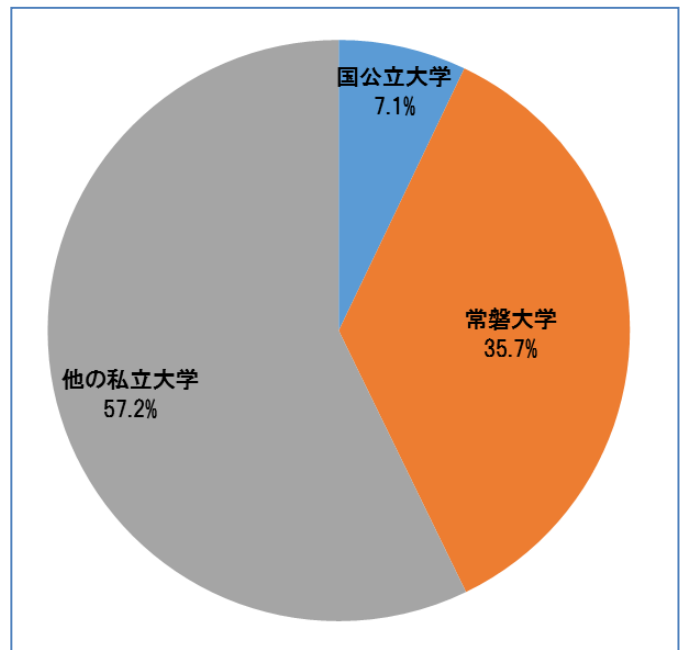
【公共産業能力開発校】 職業能力開発総合大学校、茨城県立産業技術短期大学校、茨城県立水戸産業技術専門学校

【専門学校】 国立茨城工業高等専門学校、茨城県立中央看護専門学校、アール医療福祉専門学校、アイエステティック専門学校、アジア動物専門学校、茨城歯科専門学校、茨城理容美容専門学校、宇都宮アート&スポーツ専門学校、大原医療福祉専門学校水戸校、大原簿記情報公務員専門学校水戸校、亀田医療技術専門学校、鯉淵学園農業栄養専門学校、神戸国際調理製菓専門学校、国際動物専門学校、つくば栄養医療調理製菓専門学校、筑波研究学園専門学校、つくば国際ペット専門学校、土浦協同病院附属看護専門学校、東京 IT 会計専門学校、東京アニメーター学院専門学校、東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校、東京医療秘書福祉専門学校、東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校、東京デザイナー学院、東京リゾート&スポーツ専門学校、東放学園映画専門学校、中川学園調理技術専門学校、日本外国語専門学校、日本工学院専門学校、日本体育大学医療専門学校、日本美容専門学校、日本ペット&アニマル専門学校、日本ホテルスクール、ハリウッド美容専門学校、パリ総合美容専門学校、バンタンゲームアカデミー、ヒューマンアカデミー、水戸経理専門学校、水戸市医師会看護専門学校、水戸日建工科専門学校、水戸ビューティカレッジ、水戸メディカルカレッジ、山野美容専門学校、横浜ビューティーアート専門学校、リリー保育福祉専門学校、早稲田美容専門学校、Navitas English Sydney Hyde Park

【就職】 自衛官候補生、大久保病院、株式会社アグレッシブスタッフ、株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部静ヒルズカントリークラブ、株式会社長寿荘、株式会社日立物流東日本、株式会社水戸京成百貨店、鴻池運輸株式会社鹿島支店、トヨタホーム茨城株式会社、平須歯科医院、NBA バレエ団

④ 智学館中等教育学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	1	7.1%
	常磐大学	5	35.7%
	他私立大学	8	57.2%
	小計	14	100.0%
短期大学	国公立短期大学	0	0%
	常磐短期大学	0	0%
	他私立短期大学	0	0%
	小計	0	0%
専門学校	専門学校	0	0%
	医療系専門学校	0	0%
	小計	0	0%
就職		0	0%
その他		0	0%
合計		14	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 茨城大学

【私立大学】 常磐大学、いわき明星大学、桜美林大学、東洋大学、大正大学、東京音楽大学、帝京大学、金沢工業大学

5) 役員概要

(2018年5月1日現在)

定員数 理事 10名～13名、監事 2名 現員数 理事 11名、監事 2名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (第5条第2項)	森 征一	常勤	2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
理事 (第6条第1項第1号)	富田 信穂	常勤	2015年4月 理事就任 (常磐大学長、常磐短期大学長)
理事 (第6条第1項第2号)	佐久間正祥	常勤	2006年12月 評議員就任 2007年3月 理事就任
	中崎 啓子	非常勤	2007年4月 評議員就任 2017年4月 理事就任
	川俣 勝慶	非常勤	2011年6月 評議員就任 2018年4月 理事就任
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝	非常勤	2013年1月 理事就任
	森 征一 (再掲)	常勤	2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
	田中 俊郎	非常勤	2015年3月 理事就任
常任理事 (第6条第1項第4号)	小櫃 重秀	常勤	2017年3月 常任理事就任
	富田 恭平	常勤	2013年4月 常任理事就任
	小柳 武	常勤	2015年3月 常任理事就任
	横須賀 敬章	常勤	2015年3月 常任理事就任
監事 (第14条第1項)	荒川 誠司	非常勤	2003年4月 監事就任
	若山 実	非常勤	2005年6月 監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事 (第6条第1項第2号)	宮田 武雄	非常勤	2006年4月 評議員・理事就任 2018年3月 評議員・理事退任

6) 評議員の概要

(2018年5月1日現在)
定員数 21名～27名 現員数 23名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	川津 園恵	常勤	学校法人常磐大学事務職員
	渡部 茂己	常勤	常磐大学副学長
	柴田 幸義	常勤	常磐大学高等学校校長
	李 精	常勤	常磐短期大学副学長
	水嶋 陽子	常勤	常磐大学人間科学部教授
	西野 光範	常勤	学校法人常磐大学事務職員
卒業生 (第25条第1項2号)	池田 正則 (大学)	非常勤	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉事業団
	中崎 啓子 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	小林 千代子 (高等学校)	非常勤	常磐学園同窓会副会長
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	渡邊 英一 (大学)	非常勤	常磐大学後援会会長
	江川 裕行 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会会長就任予定者
	柳澤 克彦 (高等学校)	非常勤	常磐大学高等学校 PTA 会長就任予定者
学識経験者 (第25条第1項4号)	佐久間正祥	常勤	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡千恵子	非常勤	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男	非常勤	上智大学文学部教授 国際ワールドゲームズ協会 (IWGA) 理事
	橋本 五郎	非常勤	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤	非常勤	株式会社常陽銀行顧問 元財団法人常陽地域研究センター理事長
	川俣 勝慶	非常勤	茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	坂本 達哉	非常勤	慶應義塾大学教授 元学校法人 慶應義塾常任理事
	森山 賢一	非常勤	玉川大学教師教育リサーチセンター長、同大学院教育学研究科教授、同教育学部教授
	山口 正雄	非常勤	鉾田市教育委員会委員
	山口 高史	非常勤	国立病院機構水戸医療センター院長
	加藤 高蔵	非常勤	明利酒類株式会社代表取締役、一般社団法人水戸観光コンベンション協会会長

2017 年度退任評議員

(退任時)

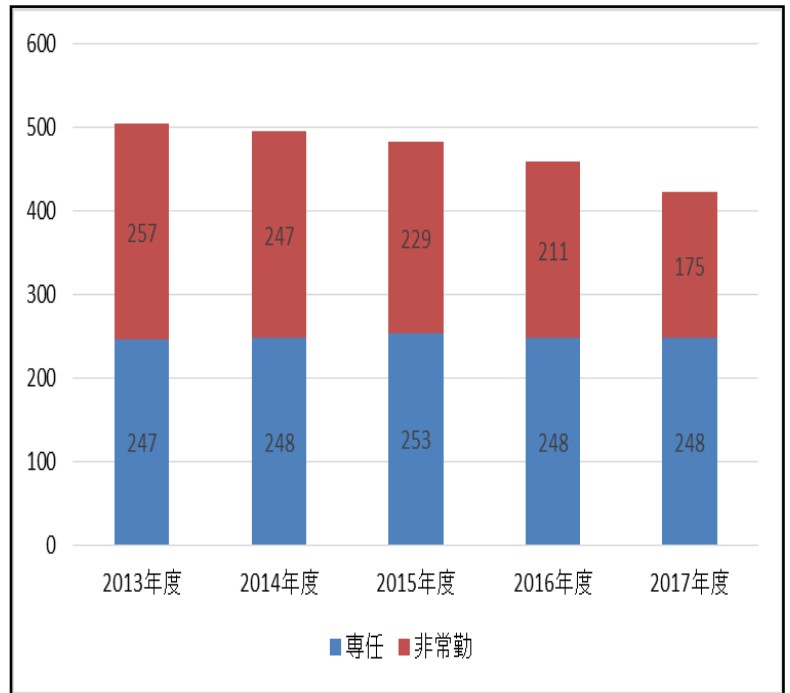
区 分 (選任条項)	氏 名	常勤・非 常勤の別	主な現職等
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	戸塚 泰彦 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会会長 2018年3月 任期満了により退任
	小田 克彦 (高等学校)	非常勤	常磐大学高等学校PTA会長 2018年3月 任期満了により退任
学識経験者 (第25条第1項4号)	斉藤 久男	非常勤	財団法人茨城県国際交流協会理事長 2017年11月 辞任により退任

7) 職員の概要

(1) 教育職員数 (2017年5月1日現在) 過去5年間の教育職員推移

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
		研究員	0 (0)
	小計	0 (0)	
	非常勤	3 (2)	
常磐大学	専任	学長、教授	52 (13)
		准教授	37 (12)
		講師・助教	24 (7)
		研究員	0 (0)
	小計	113 (32)	
	非常勤	109 (38)	
常磐短期 大学	専任	教授	8 (2)
		准教授	10 (5)
		講師・助教	3 (0)
		研究員	0 (0)
	小計	21 (7)	
	非常勤	30 (22)	
常磐大学 高等学校	専任	77 (31)	
	非常勤	22 (14)	
智学館中等 教育学校	専任	29 (9)	
	非常勤	4 (2)	
常磐大学 幼稚園	専任	8 (8)	
	非常勤	7 (7)	
合計	専任	248 (87)	
	非常勤	175 (85)	

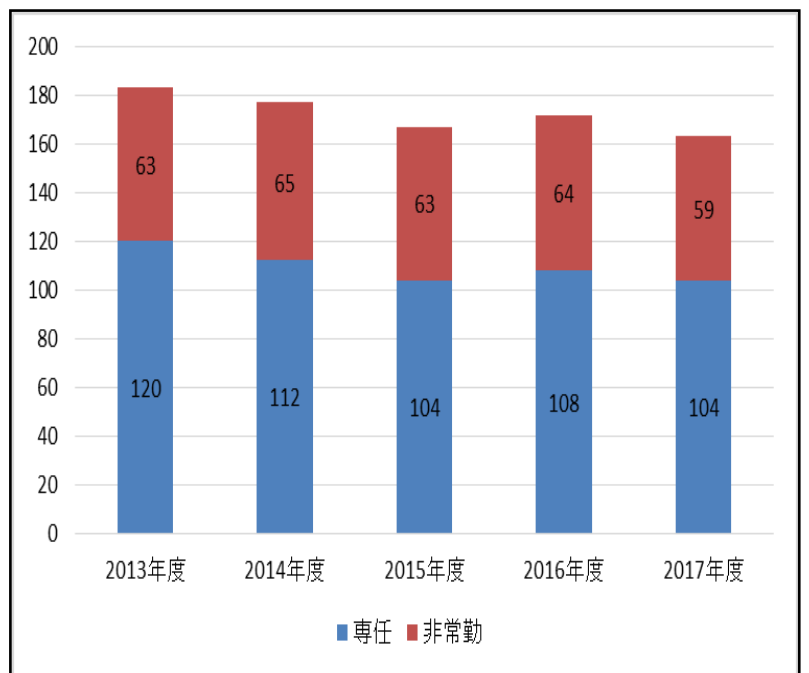
※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。



(2) 事務職員数 (2017年5月1日現在) 過去5年間の事務職員数推移

		人数
常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学	専任	93 (44)
	非常勤	49 (39)
常磐大学高等学校	専任	6 (1)
	非常勤	5 (4)
智学館中等 教育学校	専任	4 (3)
	非常勤	2 (1)
常磐大学幼稚園	専任	1 (0)
	非常勤	3 (1)
合計	専任	104 (48)
	非常勤	59 (45)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。



2. 事業の概要

1) 2017年度事業報告

学校法人常磐大学

(1) 人的資源

① 教職員人事制度の見直し

- ・「大学教員の勤務および服務規程」の一部変更

学生に寄り添う教育への配意について規定化、平成28年度認証評価機関による指摘事項、看護学部の新設を踏まえた教員勤務態様の整合性確保の必要性、他大学の現状との比較等勘案し、学内勤務拘束時間および研修日の位置づけ等の見直しを実施した。

- ・「常磐大学・常磐短期大学サバティカル規程」の一部変更

サバティカルの適用を受ける者の資格要件ならびにサバティカル適用者に対する個人研究費の支給およびサバティカル終了後の勤務に関する義務等についての見直しを実施した。

- ・「学校法人常磐大学兼職規程」の制定

専任教員の教育関連の職種に関わる兼職およびそれ以外の職員ならびに職種に関する兼職についてその取扱いを明確にするために新たに規程を制定した。

- ・「学校法人常磐大学給与規則」の一部変更

休職期間中の給与および休暇期間中の給与に関する条文、カウンセラー手当の廃止および中等教育学校の諸手当の追加等の見直しを実施した。

- ・「大学教員の採用および昇格の手続に関する規程」の一部変更

現行の運用実態に併せた条文の変更ならびに非常勤教員の採用手続きの明確化を図った。

- ・「学校法人常磐大学専任職員定数規則」の一部変更

略称規定の採用、採用・昇格等の原則および教員定数等に関する見直しを実施した。

② 人員計画の見直しと人事採用計画の策定

- ・中途採用事務職員を配することで男女比ならびに年齢バランスの均等化に着手した。
- ・業務分掌に示された業務内容に照らし、実現可能とする人事配置の適正化を図った。

③ 効果的な人材育成、研修施策の実施

- ・「学校法人常磐大学の求める職員像」を策定した。
- ・研修方針の制度と研修体系の明確化を図った。
- ・常磐大学・常磐短期大学教員の研究成果実績報告の義務化を徹底した。
- ・FD・SDと連携して組織的に取り組む検討を行い、最初の取り組みとして大学院、大学および短期大学におけるFD活動に対してSDの一環として職員の参加を促進（最低一つのFD活動への出席の義務付け）した。

④ 人事評価制度の導入試行に向けた検討継続

- ・試行に向けて人事評価制度構築の検討を継続した。

⑤ 法改正等に伴う諸規程の見直し

- ・「常磐大学・常磐短期大学就業規則」の一部変更

最近の社会動向、労働基準法をはじめとする諸々の法制、私学共済の制度との整合および本学の現在の運用実態等を勘案し、より適正な規則へ変更した。

- ・「学校法人常磐大学育児休業・育児短時間勤務等に関する規程」および「学校法人常磐大学介護休業・介護短時間勤務等に関する規程」を一部変更した。

雇用保険法等の一部を改正する法律の公布を受け、育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う関連条文等の見直しを実施した。

- ・「常磐大学・常磐短期大学任期制教員に関する規程」の一部変更

労働契約法の改正に伴う無期転換ルールならびに特例適用の明確化を図った。

- ・「学校法人常磐大学の設置する学校の任期制教員に関する規程」の一部変更
労働契約法の改正に伴う無期労働契約への転換措置に関する見直しを実施した。
 - ・「学校法人常磐大学任期付職員規程」の一部変更
規程の対象を明確化、労働基準法の規定に基づく雇用契約期間の上限設定、労働契約法の改正に伴う無期労働契約への転換措置に関する見直しを実施した。
 - ・「外部資金による嘱託研究員等に関する規程」の一部変更
労働契約法の改正に伴う無期転換ルールならびに特例適用の明確化、労働基準法の規定に基づく雇用契約期間の上限設定等の見直しを実施した。
 - ・「学校法人常磐大学嘱託職員の採用および給与に関する規程」の一部変更
労働基準法の規定に基づく雇用契約期間の上限設定および再応募にかかわる条文等に関する見直しを実施した。
 - ・「常磐大学・常磐短期大学非常勤講師勤務規程」の一部変更
労働基準法の規定に基づく委嘱期間の上限設定、専任教員転換推進に関する措置、労働契約法の改正に伴う無期労働契約への転換措置、本学都合による基本給および通勤手当の取扱い等に関する見直しを実施した。
 - ・「常磐大学高等学校・智学館中等教育学校非常勤講師勤務規程」および「常磐大学幼稚園非常勤講師勤務規程」の一部変更
労働基準法の規定に基づく委嘱期間の上限設定および基本給の明示の変更および雇止めの告知等に関する見直しを実施した。
 - ・「学校法人常磐大学非常勤職員規程」の一部変更
労働基準法の規定に基づく雇用期間の上限設定、職責の明示、勤務時間の上限設定、基本給明示の変更および雇止めの告知等に関する見直しを実施した。
- ⑥ 適正な労働時間管理と時間外労働の削減
- ・適正な労働時間についての継続的な周知と意識喚起を実施した。
 - ・定時退勤の習慣化およびノー残業デーの設定を促した。
 - ・時間外労働の上限設定および深夜労働の禁止を徹底した。

(2) 財務

- ① 5ヶ年経営改善計画と中期財務見通しの精査
看護学部開設に伴う整備計画や見和キャンパス施設整備事業など中期計画の見直しと、2018年度収支の見通しの再精査を行った。
- ② 常磐大学の新学部設置を踏まえた、広報施策の充実と学生・生徒募集の強化
〔各学校に記載〕
- ③ 経常的経費の支出抑制
2017年度は、各学校2016年度経常的経費予算から2%のマイナスシーリングでの予算配分を行い、執行時においても支出の管理、抑制に努めた(教育活動資金収支差額比率:12.6%(2016年度:8.5%))。2018年度に向けては、看護学部の開設もあり必要経費が求められる一方、既往予算の見直しも図り、経常的経費としては2017年度程度の経費配分を行った。
- ④ 教育研究に係る経費支出の適正化
2017年度の比率としては、大学・短期大学では33.0%と2016年度よりも高値であり、教育研究環境の維持、充実は図れた結果となった。法人全体においても34.2%と全国平均である33.0%(平成29年度版『今日の私学財政』参考)より高値となっており過大支出ではあるが、2017年度予算と比較すると支出抑制が図れた。
今後は引き続き、教育研究環境の維持、充実を図りつつ、法人全体として全国平均程度の支出に抑えることで経常収支差額の改善、適正化を図っていく。

2017年度実績 33.0% [大学・短期大学合計比率]

部 門	経常収入	教育研究経費	比率
法人全体	5,191,819,782 円	1,775,000,006 円	34.2%
大 学	3,081,180,248 円	1,051,510,104 円	34.1%
短期大学	624,373,308 円	172,259,924 円	27.6%

2016年度実績 28.3% [大学・短期大学合計比率]

部 門	経常収入	教育研究経費	比率
法人全体	5,175,833,449 円	1,624,261,952 円	31.4%
大 学	3,082,709,253 円	885,291,318 円	28.7%
短期大学	641,746,611 円	169,431,835 円	26.4%

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

⑤ 人件費の抑制施策の継続

- ・大学および短期大学専任教員に対する賞与の勤勉手当支給基準としての出勤率の厳格化を図った。
- ・定年後の再雇用者に対する基本給月額に関する申し合わせを徹底した。
- ・事務職員の時間外労働の上限の設定および深夜労働の禁止を徹底した。
- ・適正な労働時間についての継続的な周知と意識喚起を実施した。
- ・定時退勤の習慣化およびノー残業デーの設定を促した。

⑥ 見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金と、諸澤幸雄奨学金募金の継続

見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金の募集開始に伴い、本学ホームページの寄付サイトを更新し、コンビニエンスストアでの申し込み受付の実施など幅広く募集が行えるよう利便性の向上を図った。また、募金案内のパンフレットも制作し、教職員をはじめ、卒業生や企業への募集活動も行った。その中でも諸澤幸雄奨学金募金については、当初掲げた目標額に到達することができたが、経済的理由により学業の継続が困難な学生・生徒に対しての経済的支援を維持するため、今後も募集活動を継続していく。

諸澤幸雄奨学金給付実績累計 (内 2017 年度)

	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大 学 院	0 名 (0 名)	0 名 (0 名)	0 円 (0 円)
大 学	66 名 (9 名)	31 名 (5 名)	22,400,000 円 (3,325,000 円)
短期大学	10 名 (1 名)	7 名 (0 名)	3,960,000 円 (165,000 円)
高等学校	29 名 (0 名)	8 名 (1 名)	2,493,560 円 (78,600 円)
中等教育学校	7 名 (2 名)	4 名 (0 名)	1,361,640 円 (205,200 円)
計	112 名 (12 名)	50 名 (6 名)	30,215,200 円 (3,773,800 円)

寄付金総額 [2018 年 3 月 31 日現在]

寄付金総額累計 (内 2017 年度)	157,457,645 円 (14,667,000 円)
募金件数累計 (内 2017 年度)	4,591 件 (304 件)

(主な寄付の内訳)

諸澤幸雄奨学金の充実への寄付 [2018 年 3 月 31 日現在]

寄付金額累計 (内 2017 年度)	100,857,208 円 (3,394,000 円)
--------------------	------------------------------

募金件数累計 (内 2017 年度)	4,026 件 (108 件)
見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金への寄付 [2018 年 3 月 31 日現在]	
寄付金額累計 (内 2017 年度)	11,006,760 円 (5,273,000 円)
募金件数累計 (内 2017 年度)	423 件 (189 件)

⑦ 科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金獲得の強化

2017 年度における科学研究費助成事業の採択状況、受託研究ならびに寄付金による寄付講座および教育研究助成の実施状況は次のとおりである。〔() 内は 2016 年度実績を示す。〕

科学研究費助成事業

50 件/31,200,381 円 (38 件/24,110,000 円)

受託研究

1 件/216,000 円 (0 件/0 円)

寄付金等

2 件/1,700,000 円 (3 件/4,000,000 円)

寄付講座 4 科目開講 (6 科目開講)

教育研究助成 4 件/687,000 円 (0 件/0 円)

⑧ 国庫補助金の獲得に向けた取り組みの強化

- ・「私立大学等改革総合支援事業 タイプ 4 : グローバル化への対応」採択に向けた取り組み (概要は「常磐大学 (1) 教育研究 ①」および「常磐短期大学 (1) 教育研究 ①」に記載)
- ・「私立大学等改革総合支援事業 タイプ 2 : 特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み (概要は「常磐大学 (4) 地域連携・国際交流 ①」および「常磐短期大学 (4) 地域連携・国際交流 ①」に記載)

(3) 施設設備

① 看護学部設置に伴う整備 (桜の郷キャンパス教室等改修工事、見和キャンパス研究室整備工事、教具・校具・備品・図書等の購入、Q棟地階書架設置)

看護学部の設置に伴い各種工事を実施した。

- ・桜の郷キャンパス教室等改修工事 [275,400 円]
- ・見和キャンパス研究室整備工事 [36,708,931 円]
- ・教具、校具、備品の購入 [20,379,144 円]
- ・図書等 (和書、洋書、学術雑誌、視聴覚資料) の購入 [11,383,281 円]
- ・Q棟地階書架設置 [2,430,000 円]

② 見和キャンパス体育館建設に伴う各種工事 (屋外附帯工事、電話工事、備品等設置、既存体育館解体・整備工事) の実施

体育館建設に伴い各種工事並びに既存体育館の解体・整備工事を実施した。

- ・屋外附帯工事 [25,659,124 円]
- ・電話工事 [- 円] 2017 年度に計画したが、必要性が早まったため 2016 年度に実施
- ・備品等設置 [6,950,253 円]
- ・既存体育館解体・整備工事 [66,530,460 円] 既存体育館の解体撤去ならびに保存建屋 (一部) の改修工事を実施し、屋外ステージとして整備した。

③ 見和キャンパス内借地購入

校地として借用していた土地を取得した。[34,627,236 円]

位 置 水戸市見和 1 丁目 414

地 目 山林

面 積 1,890 m²

- ④ 見和キャンパスA・B棟の改築計画の策定（継続）
A・B棟の改築計画を策定（継続）する中で、第2号基本金への組入れを実施した。
- ⑤ 姫ヶ丘寮の環境整備
個室室内什器の一部を追加購入し設置した。
- ⑥ 事務基幹システムの更新
2011年度に運用を開始した事務基幹システムについて、現行システムの経年劣化により、システムの信頼性・操作性・保守性の向上を図ることを目的に、既存のデータを引き継ぎつつ、ハードウェアおよびシステムを最新のバージョンに更新した。これにより、事務業務の中核のシステム基盤の安定稼動と高機能セキュリティ体制を実現した。

（4）管理運営

- ① 常磐大学看護学部看護学科の設置
2017年8月29日、文部科学大臣より常磐大学看護学部設置の認可を受け、2018年4月1日の設置が決定した。
- ② 学校間の相互交流・連携強化（連絡会議等の検討）
〔各学校に記載〕

常磐大学

（1）教育研究

- ① 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実
 - ア 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ4：グローバル化への対応」採択に向けた取り組み
 - a 英語を中心とした外国語教育（内容・方法等）の充実
 - b 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実
「必修英語の教育内容の共通化」および「各種外部試験による積極的な単位認定の推進」を柱とする新たな英語カリキュラムの枠組み（FTEC）を策定した（2018年度から実施）。また、常磐大学および常磐短期大学の全学的な国際化を推進するための機関として、教学会議の下に「全学国際化推進会議」を設置し、国際交流語学学習センターとの連携により、英語を主軸とした外国語教育の充実および学生の語学力の強化等に関する諸事業の企画立案、実施等に取り組んだ。
- ② 大学基準協会「第3期大学基準」を踏まえた内部質保証のための取り組みの推進
 - ア 内部質保証システムの検証および見直し
 - a 実施体制の検証および見直し
 - b 第三者の意見を反映させるための仕組みの構築
2016年度に受審した公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）の結果を踏まえ、内部質保証システムの検証等に取り組み、「第3期大学基準」への対応等に向けた今後の作業日程（目安）を策定した。
 - イ 教育プログラムの質保証に向けた取り組み
 - a 適切な教育プログラムの編成・実施（3つのポリシーおよび教育課程の点検・見直し）
各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。
 - b 教員の資質向上のための取り組み（FDの実質化等）
一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。また、「2017年度FDフォーラム」（2018年2月開催）では、同講座参加教員による報告を通じて研修の成果を学内に還元するとともに、学内の事例発表等を通じて

“ICTを活用した教育実践の可能性”等に関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。

c 学習成果の保証に向けた学習目標の明確化

各学部・研究科における点検・評価活動、および各教務委員会・各研究科委員会による（統一されたマニュアルに基づく）各授業科目のシラバスチェック等を通じて、学習成果の保証に向けた学習目標の明確化に取り組んだ。

③ 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得の促進

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開設するとともに、4件の教育研究活動を採択した。

④ 学生に寄り添う教育を指向した大学教員の勤務態様の見直し

「大学教員の勤務および服務規程」について、大学教員の職務、授業担当時間数、学外勤務および兼職等に関する規定の見直しを行い、所要の改正を実施した。

(2) 学生支援

① 学修支援を推進するサポート体制の充実

ア 基礎学力補完のための取り組み

イ 学習時間の確保（学生の学習努力の促進）のための取り組み

a eラーニング教材の導入

入学前教育、初年次教育、就職試験対策に関する各教材（eラーニング教材）として「竹びとラーニング」を導入し、学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに、就職試験対策の充実に取り組んだ。また、①入学前課題への取り組み等を通じた学習到達度の把握、②基礎能力向上支援のための個別指導・講座指導、③成果測定のための実力診断テストからなる「基礎能力アッププログラム」においても「竹びとラーニング」を導入し、内容の充実に取り組んだ。

② 課外活動への支援の充実

- ・新入生ガイダンス期間中に学生主導によるサークル紹介を昨年引き続き実施した。
- ・学生団体に関する規程整備を行い、本学の名を高める活動を積極的に支援していくことが明確になった。

③ キャリア支援プログラムの充実

キャリア支援センターで次の就職活動支援事業を実施した。

- ・就職ガイダンス（3年生を対象に学科別に実施）
- ・公務員試験対策講座
- ・就職セミナー（自己分析、履歴書等対策、面接・グループディスカッション対策、メイク講座など）
- ・業界職種セミナー（学内業界・企業研究会、企業研究セミナー、業界見学バスツアーなど）
- ・学内合同企業説明会

ア インターンシップの推進

- ・インターンシップガイダンス（受入先の探し方、応募方法、社会人として必要なマナー研修）

イ 就職試験対策の充実

- ・就職試験対策（SPI模試、SPI対策講座）

(3) 学生募集

① 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、下記に示す広報活動を展開した。なお、大学の入試結果データと資料請求・イベント参加などで大学が個人情報を取得した履歴を基にした大学接触者データとをマッチングさせ、それらのデータ解析を行うことにより当該年度の入試、接触状況の分析等を行い、入試結果報告会を9月に開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

- ・常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ（過去5年間）に基づき、募集活動の基本である高校訪問を、年間を通して実施した。特に、看護学部開設の広報、および総合政策学部の開設2年目広報で、初年度定員未充足の2学科の案内を中心に行った。また、看護学部については、認可前の6月および認可後の9月の時期に、茨城県内全域、および栃木県、福島県の隣接地域の高校に、看護学部就任予定の教員と連携をして、重点的に広報活動を行った。
- ・県内高校生を中心として本学への理解が深まるよう取り組み、さらに高大連携の観点から大学への関心と高校との交流を高めるため、出張講座（模擬講義）を企画、開催した。
- ・高校生を対象とした進学説明会（主に茨城県、栃木県、福島県のイベント会場での相談会、高校内での説明会等）に参加して志願者増を目指すとともに、高校教諭を対象とした大学説明会を開催して本学の学部、学科の概要および入試制度等の説明を実施した。

・常磐大学・常磐短期大学大学説明会の開催

日 時：6月2日（金）〔説明会 14：00～15：30、個別相談・施設見学 15：30～16：30〕
場 所：常磐大学・常磐短期大学 Q棟センターホール

- ・看護学部新設の周知、およびオープンキャンパスへの来場者数増などを目途として、交通広告（水戸駅アドピラー（柱巻き広告）、水戸駅・石岡駅・土浦駅アドビジョン（デジタルサイネージ広告）、水戸地区、日立地区、土浦地区ラッピングバス運行）を掲出し、あわせてテレビCM（とちぎテレビ）およびラジオCM（茨城放送）などのメディア広告を7月に行った。本学の認知度アップ、志願者増を狙い、主に看護学部の新設、試験系入試の出願促進のためのインターネット広告（9～1月）を実施し、さらに、試験系入試志願者、特にセンター試験利用入試での志願者増を狙い、国公立大学と本学併願を想定できる受験生、および看護系学部志望の受験生にWEBDM（12・2月）、およびリーフレットDM（12・1月）を送付した。
- ・オープンキャンパスの実施（参加者総数：3,310名）

募集活動の主要イベントとして、短期大学との共催で本学のキャンパスを開放して学部・学科の紹介、模擬授業などを行うオープンキャンパスを5回、公開講座2回実施し、本学への理解が深まるよう取り組みを行った。第2回のオープンキャンパスでは、これまでの説明会形式からイベント形式とし、入試説明を中心にさまざまなイベントを取り入れた。

	期日	時間	内 容	参加者
第1回	3/25(土)	13：00～ 16：00	大学・短期大学紹介、 学部・学科選びのポイントなど	194名
春TOL	5/13(土)・ 5/20(土)・ 5/27(土)	10：00～ 12：00	TOKIWA OPEN LECTURE ～高校生向け公開講座 (学科・学問系統別講座)	189名
第2回	6/17(土)	10：00～ 14：00	A0・推薦入試説明、模擬授業、個別相談、 学科体験、学生企画、キャンパスツアー等	439名
第3回	7/23(日)	10：00～ 14：00	模擬授業、個別相談、学生企画、学科体験、 イベント、キャンパスツアー、学食体験等	872名
第4回	8/5(土)	10：00～ 14：00	模擬授業、個別相談、学生企画、学科体験、 イベント、キャンパスツアー、学食体験等	1,229名

第5回	9/30(土)	10:00～ 13:00	入試説明、学部・学科説明、個別相談、 キャンパスツアーなど	315名
-	10/28(土)・ 29(日)	10:00～ 16:00	進学相談会 (ときわ祭と同日開催)	-
秋TOL	11/18(土)・ 11/25(土)・ 12/2(土)	10:00～ 12:00	TOKIWA OPEN LECTURE ～高校生向け公開講座 (学科・学問系統別講座)	72名

② 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目途として、模擬面接や進学説明会等を実施。また、常磐大学高等学校では、保護者向けの説明会を実施した。あわせて、常磐大学コースの生徒向けに、常磐大学特別講義（計10講座）を企画、開催した。

③ 入試制度の点検および見直し（インターネット出願導入の検討を含む）

大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け次のとおり検討した。

- ・AO入試において、以下のとおり、実施方法を変更した。

(1) 制度の統合

本学のAO入試の特徴は、参加者が、本学教員との対話を通じて本学での学びの内容や学習計画を理解した上で受験する入試制度としていることから、より丁寧な対話により合格者を選考するため、これまでの個別参加型AO入試を基に、統合した。

(2) 入試日程

日程（実施回数）を3回から4回に増やし、また、合格までの期間を短縮した。

- ・一般入試およびセンター試験利用入試での併願について

2019年度入試は人間科学部、総合政策学部および看護学部から2学部あるいは3学部の併願が可能とした。ただし、看護学部を併願する場合は、第1志望学部としてのみ認めることとする。

- ・各入試の出願期間、試験日、入学手続き期間等について、他大学との日程等と調整をし、見直しを図った。
- ・WEB出願の導入については、かねてより検討を進めており、2019年度募集活動よりすべての入試制度において実施することとした。

(4) 地域連携・国際交流

① 地域における課題の解決のための取り組みの推進

ア 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ2：特色を發揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み

a 地域課題の解決に向けた教育研究の推進

- ・茨城県社会福祉協議会「茨城県子育て支援研修」へ講師として、大学および短期大学の教員派遣
- ・学生による道の駅ひたちおおた支援事業への参加（いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム事業）
- ・連携自治体等への委員および講師派遣
- ・オープンカレッジ特別講座「水戸刀の魅力」開催

b 地域の自治体、産業界等との連携の推進

- ・一般社団法人茨城県経営者協会との「産学連携講座」の開講
- ・常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催
- ・地域連携センター運営会議の下に地域意見交換会を設置（実績 笠間市）
- ・大学生のライフデザインセミナー開催支援事業の実施（総合政策概論Ⅱの授業の1コマで実施）

- ・自治体等の学生ボランティアの派遣
- ・自治体等と連携した学生プロジェクト活動継続
 - イ COCプラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進
- ・災害食レシピ集の発行
- ・ときわ bosai サポーターによる防災マップの作成
- ・災害食レシピ作りワークショップの開催（石岡商業高等学校と合同実施）
- ・COCプラスインターンシップへの参加
- ・いばらきCOCプラスシンポジウムへの参加（事例発表およびパネリスト）
- ・業界見学バスツアーの実施
- ・業界企業研究・インターンシップ促進イベントの実施
- ・業界企業研究会「OB・OG on Campus」の実施
 - ウ 社会安全政策研究所の設置
- ・事業実施計画策定
- ・地域社会における防犯、防災等の安全政策に関する意見交換会の計画策定

② 海外研修・交換留学プログラムの充実

海外研修プログラム

- ・海外研修（アメリカ）カリフォルニア大学アーバイン校 2月4日～3月4日（29日間）参加10名
- ・海外研修（タイ）チェンマイ・ラジャバット大学 3月2日～3月17日（16日間）参加5名
- ・海外研修（フィリピン）バゴ市立大学 2月11日～2月24日（14日間）参加10名
- ・海外研修（個人参加型）※学外主催プログラム参加による履修
 - ベトナム研修（日本ベトナム友好協会茨城連合会主催）参加2名
 - 青年中国上海スタディツアー（茨城県国際交流協会主催）参加8名

交換留学制度

- ・アメリカの協定校への交換留学生派遣（カリフォルニア州立大学フレズノ校）参加1名
- ・カナダの協定校への交換留学生派遣（ランガラ・カレッジ）参加1名
- ・タイの協定校への交換留学生派遣（チェンマイ・ラジャバット大学）参加3名
- ・アメリカの協定校からの交換留学生受入 受入8名
- ・カナダの協定校からの交換留学生受入 受入3名
- ・タイの協定校からの交換留学生受入 受入3名
- ・交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、17名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

協定校からの短期研修受入

- ・カナダの協定校からの短期受入（ランガラ・カレッジ）6月3日～6月9日（7日間）参加13名
- ・アメリカの協定校からの短期受入（カリフォルニア州立大学フレズノ校）6月10日～6月13日（4日間）参加14名

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～

第7期 1名採用

- ・コミュニティ振興学部3年（派遣先：タイ、デンマーク）
 - （留学期間 2017年8月11日～2018年3月28日）
 - 「常磐大学・常磐短期大学 学生および教職員の海外における事故等緊急事態対応マニュアル」の整備

(5) 施設設備

- ① キャンパスの環境整備 (K棟エレベーター設備更新、R・O(3階研究室)・Q棟5階空調設備更新、F・G・H棟屋上防水工事、R棟屋上防水・外壁工事、Q・Q_s棟トイレ改修、A棟トイレ増設)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。また、今後年次計画的に環境整備を実施する。

- ・ K棟エレベーター設備更新工事 [12,430,000円]

設置から30年以上が経過したK棟エレベーターの更新工事を実施した。

- ・ R棟空調設備更新工事(第3期分) [25,390,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、R棟C系統(地下1階から3階)の更新工事を実施した。

- ・ O棟(3階研究室)空調設備更新工事 [12,646,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、O棟3階研究室の更新工事を実施した。

- ・ Q棟5階空調設備更新工事 [8,537,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、Q棟5階の更新工事を実施した。

- ・ F・G・H棟屋上防水工事 [30,293,200円]

竣工から33年目を迎え建物の維持保全のため屋上防水工事を実施した。

- ・ R棟屋上防水・外壁工事 [56,334,160円]

竣工から20年目を迎え建物の維持保全のため屋上防水および外壁のクラック補修・塗装工事を実施した。

- ・ Q・Q_s棟トイレ改修工事 [994,680円]

Q棟1階、Q_s棟2・3階およびT棟地下1階の温水洗浄便座化改修工事を実施した。当初、K棟2階のリニューアル工事を計画したが、A棟トイレの既存数不足による増設要望が高まったことから次年度に見送った。

- ・ A棟トイレ増設工事 [3,886,920円]

A棟トイレの既存数不足による増設要望が高まったことから、1階にトイレ(温水洗浄便座付)の増設工事を実施した。

- ② G棟104教室改修工事の実施 [11,263,520円]

開学以来33年が経過した教室の経年劣化への対応および求められる授業環境変化に対応するため、固定机・椅子から移動可能机・椅子への変更、黒板からホワイトボードへの変更等の改修工事を実施した。

- ③ 学生ポータルシステムの更新

2011年に運用を開始した学生ポータルシステムについて、学生の利便性の向上と現行システムの経年劣化の解消を目的に、既存のデータを引き継ぎつつ、ハードウェアおよびシステムを最新のバージョンに更新した。これにより、学習支援システムや就職支援システムとの連携が実現し、大学から学生への各種情報配信環境が整備された。

- ④ Q_s棟情報教育システムのPC増設

2012年に運用を開始したQ_s棟201教室の情報教育システムについて、現行システムの経年劣化の解消と他の情報教育システムとの連携と強化を図ることを目的に、システムを更新し、併せて、自習室のPCを増設した。これにより、システムの信頼性・操作性・保守性の向上が実現し、授業環境ならびに自学自習環境が整備された。

常磐短期大学

(1) 教育研究

- ① 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

- ア 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ4：グローバル化への対応」採択に向けた取り組み
 - a 英語を中心とした外国語教育（内容・方法等）の充実
 - b 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

常磐大学および常磐短期大学の全学的な国際化を推進するための機関として、教学会議の下に「全学国際化推進会議」を設置し、国際交流語学学習センターとの連携により、英語を主軸とした外国語教育の充実および学生の語学力の強化等に関する諸事業の企画立案、実施等に取り組んだ。
- ② 短期大学基準協会「短期大学評価基準」を踏まえた内部質保証のための取り組みの推進
 - ア 内部質保証システムの検証および見直し
 - a 実施体制の検証および見直し
 - b 第三者の意見を反映させるための仕組みの構築

全学的な教学マネジメント体制を構築し、改革サイクルの確立に資するため、「短期大学運営会議」の任務等の見直しを行い、所要の規程整備等を実施した。また、「短期大学評価基準」への対応等に向けた今後の作業日程（目安）を策定した。
 - イ 教育プログラムの質保証に向けた取り組み
 - a 適切な教育プログラムの編成・実施（3つのポリシーおよび教育課程の点検・見直し）

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。また、3つのポリシーおよび教育課程の点検・見直しについては、「学校教育法施行規則第165条の2」に対応すべく、重点的に取り組んだ。
 - b 教員の資質向上のための取り組み（FDの実質化等）

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。また、「2017年度FD研究会」（2018年3月開催）では、同講座参加教員による報告を通じて研修の成果を学内に還元するとともに、アクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。
 - c 学習成果の保証に向けた学習目標の明確化

短期大学全体および各学科における点検・評価活動、および教務委員会等による（統一されたマニュアルに基づく）各授業科目のシラバスチェック等を通じて、学習成果の保証に向けた学習目標の明確化に取り組んだ。また、これらをより一層推進するため、「履修系統図」の作成にも取り組んだ。
- ③ 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得の促進

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。
- ④ 学生に寄り添う教育を指向した大学教員の勤務態様の見直し

「大学教員の勤務および服務規程」について、大学教員の職務、授業担当時間数、学外勤務および兼職等に関する規定の見直しを行い、所要の改正を実施した。

（2）学生支援

- ① 学修支援を推進するサポート体制の充実
 - ア 基礎学力補完のための取り組み
 - イ 学習時間の確保（学生の学習努力の促進）のための取り組み
 - a eラーニング教材の導入

入学前教育、初年次教育、就職試験対策に関する各教材（eラーニング教材）として「竹ひ

とラーニング」を導入し、学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに、就職試験対策の充実に取り組んだ。また、入学前課題への取り組み等を通じた学習到達度の把握、基礎能力向上支援のための指導、成果測定のための実力診断テスト等においても「竹びとラーニング」を活用するなどし、内容の充実に取り組んだ。

② 課外活動への支援の充実

- ・新入生ガイダンス期間中に学生主導によるサークル紹介を昨年に引き続き実施した。
- ・学生団体に関する規程整備を行い、本学の名を高める活動を積極的に支援していくことが明確になった。

③ キャリア支援プログラムの充実

キャリア支援センターで次の就職活動支援事業を実施した。

- ・就職ガイダンス（学科別に実施）
- ・就職セミナー（自己分析、履歴書等対策、面接・グループディスカッション対策、メイク講座など）
- ・業界職種セミナー（学内業界・企業研究会、企業研究セミナー、業界見学バスツアーなど）
- ・学内合同企業説明会

ア インターンシップの推進

- ・インターンシップガイダンス（受入先の探し方、応募方法、社会人として必要なマナー研修）

イ 就職試験対策の充実

- ・企業、公務員試験対策講座

(3) 学生募集

① 広報活動の充実

[大学に含めて記載]

② 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化

[大学に含めて記載]

③ 入試制度の点検および見直し（インターネット出願導入の検討を含む）

短期大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け次のとおり検討した。

- ・AO入試において、以下のとおり変更した。

(1) 入試日程

合格までの期間を短縮する。

(2) III期の対象学科追加

2018 年度入試まで、III期はキャリア教養学科のみ実施していたが、2019 年度入試からは幼児教育保育学科も実施する。

- ・卒業生推薦入試（卒業生子女入試から名称変更）の推薦条件について

推薦者の条件を拡大し、常磐大学、常磐短期大学、常磐大学高等学校、智学館中等教育学校の卒業生の親族（3親等以内）とした。

- ・音楽の進捗状況確認（幼児教育保育学科のみ）について

2018 年度入試まで、幼児教育保育学科では「音楽実技検査」としてピアノと声楽の両方を行っていたが、2019 年度入試からは「音楽の進捗状況確認」として、志願（参加）者がピアノまたは歌唱のどちらか一方を選択して行うこととした。これは、高度な技術や専門性を求めるものではなく、保育に必要とされる音楽の進捗状況を確認することを目的とし、なお、確認した内容は、入学前教育の実施方法や入学後の授業展開に活用する。

- ・各入試の出願期間、試験日、入学手続き期間等について、他大学との日程等と調整をし、見直しを図った。

- ・WEB出願の導入については、かねてより検討を進めており、2019年度募集活動よりすべての入試制度において実施することとした。

(4) 地域連携・国際交流

① 地域における課題の解決のための取り組みの推進

ア 「私立大学等改革総合支援事業 タイプ2：特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」採択に向けた取り組み

a 地域課題の解決に向けた教育研究の推進

- ・茨城県社会福祉協議会「茨城県子育て支援研修」へ講師として、大学および短期大学の教員派遣

- ・連携自治体等への委員および講師派遣

- ・オープンカレッジ特別講座「水戸刀の魅力」開催

b 地域の自治体、産業界等との連携の推進

- ・一般社団法人茨城県経営者協会との「産学連携講座」の開講

- ・常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催

- ・地域連携センター運営会議の下に地域意見交換会を設置（実績 笠間市）

- ・自治体等の学生ボランティアの派遣

- ・自治体等と連携した学生プロジェクト活動継続

イ COCプラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進

- ・業界見学バスツアーの実施

- ・業界企業研究・インターンシップ促進イベントの実施

- ・業界企業研究会「OB・OG on Campus」の実施

ウ 社会安全政策研究所の設置

[大学に同じ]

② 海外研修・交換留学プログラムの充実

海外研修プログラム

- ・海外研修（アメリカ）カフォルニア大学アーバイン校 2月4日～3月4日（29日間）参加1名

- ・海外研修（フィリピン）バゴ市立大学 2月11日～2月24日（14日間）参加1名

常磐大学交換留学生との交流

常磐大学交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、2名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

「常磐大学・常磐短期大学 学生および教職員の海外における事故等緊急事態対応マニュアル」の整備

(5) 施設設備 [常磐大学との共通部分については、常磐大学に含めて記載]

① キャンパスの環境整備（N棟（4階研究室）空調設備更新）、L棟研究室更新、D・L棟トイレ改修)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。また、今後年次計画的に環境整備を実施する。

- ・N棟（4階研究室）空調設備更新工事、L棟研究室更新工事 [953,484円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、N棟4階研究室の更新工事を実施した。また、併せてL棟研究室の更新工事を実施した。

- ・D・L棟トイレ改修工事 [862,920円]

D棟1階およびL棟1階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

常磐大学高等学校

(1) 教育・学習支援

① 学習支援・進路支援の充実

- ・全学年・コースで校外模試を実施し、自分の学習定着度を確認、P D C Aの確立を目指した。
- ・スクールタイマーを全クラスに設置し、時間を意識した学習活動を行った。
- ・各学年各コースの代表者を構成員とした進路支援会議を月1回の頻度で開催し、活発な意見を交わし、情報の共有に努めた。

② 常磐大学・常磐短期大学との連携の更なる強化

- ・6月に常磐大学への留学生（ランガラカレッジ（カナダ）・カリフォルニア州立大学フレズノ校（アメリカ））各15名程度を英語の授業等で受け入れ、異文化交流を行った。
- ・E C活動も定着し、毎年30名程度の生徒が、同年代の留学生徒との会話を通して、英語のスキルアップを図った。
- ・常磐大学幼稚園にて1年生40名が2日間に分かれてインターンシップを実施した。また、春休みを利用して1・2年生22名が預かり保育ボランティア活動を実施した。
- ・常磐大学・常磐短期大学が実施するときわ祭でボランティア活動をする生徒も40名にのぼり、年々増加傾向にある。
- ・年12回の大学特別講座（3年常磐大コース生徒対象）に加え、高大連携の一環として実施された常磐大学教員による探究活動支援（1年特別選抜コース生徒対象）が引き続き行われた。
- ・夏季休業中に、常磐大学教員による面接対策講座（3年生対象）が行われ、約100名の生徒が参加した。

③ 特選選抜コースにおける指導体制の確立

- ・1年生の探究活動については、初年度の活動を振り返り、改善に努めた。2年生では生徒が自らの興味・関心から設定したテーマに沿った研究活動を約1年間行い、成果を論文にまとめた。また校外活動として、茨城大学や筑波大学を見学し、茨城学生国際会議へ参加した。探究活動を深化させ、生徒の資質・能力の向上に繋げるためにも、ルーブリック評価の見直しなど、指導体制の検証を継続していく。

④ 教員力の向上（教員の研修参加後の報告会の実施）

- ・京都堀川高校教育研究会の参加報告を受け、本校でも教員全員で「目指す生徒像」について考え、意見を出し合った（「考え 挑み続ける」に決定）。
- ・次期学習指導要領・新テストに向けての研修を重ねた。カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、今何をすべきか学校全体で考え、取り組みを始めた。

⑤ 主体的・協働的な学び「アクティブラーニング」の実践

- ・教員向けeラーニング教材「Find!アクティブラーナー」を導入し、全教員が閲覧可能な環境を構築することで、教員の授業スキルアップを図った。
- ・「R P D C Aサイクルー学力向上検証授業改善サイクル」により教員が学び合う授業を目指し、これまでの研修を活かし、アクティブラーニングを取り入れた授業展開を工夫し、全教員が互見し合える公開授業を行った。

(2) 生徒の自律的活動の推進と国際交流

① 生徒総会の実施など自律的な生徒会活動の活性化

- ・生徒会役員の発案で意見箱を設置し、生徒の声を年2回の生徒総会に反映させることができた。
- ・生徒部と生徒会役員との話し合いも行われ、生徒自身が生徒主体の活動を意識することができた。

② ボランティア活動の発展

- ・水戸梅まつり開催時期に偕楽園で外国人を対象に英語で観光案内をするなど、水戸市が中心となり行っている諸活動（水戸まちなかフェスティバル・こみっとフェスティバル・元旦マラソン書道パフォーマンス・あじさいまつり野点茶会等）にて、部活動を中心にボランティア活動を行った。
- ・水戸ホーリーホックやサイバーダイン茨城ロボッツなどのスポーツ団体との交流を通して、自発的に活動する機会をいただき、地域との連携がより密になった。

③ 職場体験プログラムの継続発展

- ・水戸ロータリークラブの協力によるインターンシップを1年生の3学期に継続実施した。積極的な参加を促した事で、大変熱心な参加者が多かった。
- ・看護・医療系への興味・関心が高まり、病院等での看護体験をする生徒や、理系の進学Bコースを希望する生徒が大幅に増えた。

④ 部活動の更なる活性化

- ・年度初めの部活動紹介が充実し、部活動加入者の割合は前年同様に70%を超えた。
- ・部活動壮行会や部活動引き継ぎセレモニーが活発化し、部員の意識も高まっている。
- ・部活動毎および合同発表会等、自主的な発表活動が盛んになってきた。

⑤ 海外研修制度の充実

- ・2017年度は、カナダ3カ月語学留学参加者8名、カナダ10日間語学研修参加者14名と過去最高の参加者数となった。ハリー・エインリー校との連携強化をはかり、実施内容を十分に検証し、次の年に活かすことができている。
- ・特進選抜コース1年次のオーストラリア研修では、シドニーのマコーリー大学での特別英語プログラムをはじめ、日立シドニーオフィスやオーストラリア博物館への訪問、ペンリス湖における環境学習など、生徒の視野を広げる研修となった。また、現地学校との交流では、全校生徒を前にした英語での日本文化プレゼンテーションを行い、好評を博した。

(3) 生徒募集の強化

① 確かな基礎学力を有し、学ぶ意欲の高い受験生の確保

- ・本校で開催するオープンスクール・学校説明会と中学校に出向いて行われる説明会で、本校の教育活動を受験生に紹介した。

過去3年間のオープンスクール・学校説明会参加者の推移

	2017年度	2016年度	2015年度
夏季	1,987名	1,967名	1,864名
秋季	446名	445名	175名
合計	2,433名	2,412名	2,039名

- ・ホームページの更新を頻繁に行い、常に新しい情報発信に努めた結果、アクセス数が増加した。

過去3年間の月間平均アクセス数

	2017年度	2016年度	2015年度
アクセス数	21,720件	20,782件	19,473件

- ・確かな学力を有し、学ぶ意欲の高い受験生の確保を目指して広報活動を行った。その結果、志願者数は2,000名を超える数を確保しつつ、全志願者の評定平均値は年々上昇している。

② 適正な入学者数確保のための検討

- ・合否判定の際、合格基準をこれまでより高く設定し、本校の目指す生徒像にかなう入学生の確

保と適正な定員管理を実現させた。

(4) 施設設備

① 校内環境充実のための施設整備

- ・ CALL システムの更新 [8, 231, 289 円]

導入後 6 年の経過により障害発生率が上昇していた CALL システムを更新した。バックアップ環境も向上し、障害発生時の復旧に要する時間の短縮化を実現した。また授業への影響を最小限にとどめるための保守性を向上させた。

- ・ 調理室設備の更新 [6, 733, 800 円]

経年劣化により多数の故障箇所が散見されていた調理室器具の安全性の担保ならびに授業効率の向上をはかるため、調理台等の調理設備を更新した。

- ・ 美術室什器の更新 [1, 085, 400 円]

美術室の環境充実のため、生徒用の机を更新した。

- ・ 校内 Wi-Fi 環境の整備検討

これからの教育活動には、「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な深い学び」と ICT ツールの活用は必要不可欠である。校内 Wi-Fi 環境等インフラ面の整備計画と教育内容等ソフト面の検討の双方について、引き続き検討する。

- ・ 購買部設置の検討

生徒からの多様なニーズへの対応は、現購買部の拡張なしには実現しない。新たな機能を有した購買部について、設置の場所等も含めて引き続き検討する。

- ・ 既存施設の環境整備検討

全校生徒数の増加に伴うクラス数の増加により、2 室の特別教室を普通教室として活用した。全コース全学年で選択授業が実施される 2018 年度以降、教育課程を実現していくにあたっては、選択教室数の不足が懸念されることから、現状の既存施設の利用計画を再検討し、新たに 5 室の特別教室（選択教室）の創出計画を立てた。また生徒数に対して保健室の面積が不足している点や近年の保健室利用者数も増加している点、さらには体調不良者が訪れる場所であることを考慮し、保健室の移設改修計画を検討した。

智学館中等教育学校

(1) 教育・学習支援

① 英語環境日常化の推進

- ・ All English 授業の展開と英語イベントへの積極的参加

1・2 年次の授業には日本人教員と NET がティームティーチングを行い、英語を聞いたり話したりする機会を多く設けた。3・4・5 年次の授業では NET 主導の授業を週 2 時間行い、英語によるプレゼンテーション等を通して英語力を高められた。また、インタラクティブフォーラムや TOKIWA 高校生英語プレゼンテーションコンテスト等に参加した。

- ・ 国際交流語学学習センターとの連携および本校独自の留学プログラムの構築

旅行企画業者を通じて本校独自の留学プログラムの検討を行ったが、催行に必要な人数確保は難しいと判断した。常磐大学・常磐短期大学のイギリス研修プログラムや常磐大学高等学校のカナダ語学研修・留学プログラムに本校生徒が参加する方向で検討を始めた。

② 学力向上システムの徹底化（教育課程・学習指導・教科間連携）

- ・ 「特別トップ講座」の開設および習熟度別授業体制の徹底化

成績上位者を集めた「特別トップ講座」は開講には至らなかったが、国語・数学・英語では習熟度別授業を徹底し、実力差の大きい生徒たちそれぞれに対応しやすい授業環境を整えた。また、放課後ゼミでは年次を超えた級別英検対策講座等を設け、生徒たちのニーズに応えた。

- ・教員研修の充実（次期学習指導要領を踏まえた教師力の向上）
 - 外部講師を招き、アクティブラーニングの手法に関する理解を深めるための勉強会を実施した。勉強会で得られたことを生かすために、教科毎に研究授業・反省会を実施した。
- ③ 6年一貫のプロジェクト法による探究学習の実践
 - ・海外・国内研修旅行の体系化
 - 1期生より、4年次に海外研修旅行（アメリカ東部）、5年次で国内研修旅行（奈良・京都）を実施してきたが、海外研修旅行までの英語学習期間を延長することで、より有意義な研修が実施できるように、8期生より4年次で国内研修旅行、5年次に海外研修旅行へと変更した。
 - ・学校設定科目（理科探究等）への取り組み
 - 探究活動の一環として、1・2年次の理科授業内での実験レポートの作成や「夏休みの自由研究」（1年次：ポスター発表・2年次：PowerPointにより発表）を実施した。学校設定科目としての位置づけは継続検討とした。

（2）地域連携・国際交流

- ① 地域力を活かしたスペシャリスト講演会の実施
 - 様々な進路希望や職業等に対応した専門的な分野の研究、スポーツ・芸術の技能向上、各種コンテストへの挑戦、推薦・二次試験対策等、将来を見すえた講座を開設し、一人ひとりの個性豊かな才能を伸ばさせることを目的として、スペシャリスト講演会を実施した。
 - 【第1回スペシャリスト講演会（2017年11月25日）】
 - 講師 飯塚 哲哉 氏（ザインエレクトロニクス株式会社代表取締役会長）
 - 講演内容 『新しい世界へ挑め ～ベンチャーという挑戦～』
 - 【第2回スペシャリスト講演会（2018年1月27日）】
 - 講師 植木 浜一 氏（水戸医療センター名誉院長）
 - 講演内容 『これから生きる中高生に期待すること ～医学のすすめ～』
- ② ユネスコスクール（申請中）を活用した国際理解教育の展開
 - バンコク市ウドムスクサー・スクールとの交流の可能性を検討した。また、総合学習において4年次海外研修旅行に関連付けた探究学習を実施した。
- ③ 自立型インターンシップの実施
 - 3・4年次において、インターンシップ先に生徒自らが電話をして交渉し、夏季休業期間に実施した。インターンシップ先はホテル・旅行会社・ガソリンスタンド・幼稚園等と多岐にわたった。

（3）生徒募集の強化

- ① 校長直轄による広報活動および全員広報体制の確立
 - 校長の意向を入試広報部が速やかに反映できるようにスムーズな連携に努めた。また、管理職者と入試広報部全員体制での小学校訪問や学習塾訪問を効率よく行うことができたが、前年度の入学者数を下回る結果となった。
- ② 未受験者層の開拓
 - ・ホームページ等の情報発信の強化
 - 学校行事・部活動・授業風景の様子等、ダイレクトに知りたい情報へアクセスできるようにホームページの操作性を向上させ、フェイスブックへの情報発信も迅速に行った。また、広報イベントに参加した保護者のメールにも個別対応し、情報提供に努めた。
 - ・小学校、学習塾への広報活動の強化および学校行事等への参加促進
 - 水戸地区・ひたちなか地区を中心に、小学校や学習塾への積極的な広報活動を展開し、智学館フェスティバルや天体観測会等の行事への参加促進も行った。更に学習塾の入試説明会にも

参加し学校PRに努めた。

- ・ネイティブ教員の広報活動への活用

学校説明会やオープンスクールにおいて、本校と常磐大学のNETによる小学生対象の英会話講座を設け、小学生が英語に興味を持つような機会を多く提供した。

- ③ 10周年記念事業を活用した広報活動の強化

入試広報部が10周年記念事業の一環として10周年記念動画の作成に携わった。また、10周年記念式典を兼ねた智学館フェスティバルの招待状を小学校に配布し、小学生の参加を促した。

(4) 施設設備

- ① ICT教育環境整備の検討

ICT導入を検討する教務部や有志教員によるICT教育関係研修会への参加や、電子黒板・教務システム・PC端末等の業者によるデモを実施した。各種情報収集をしながら、2019年度導入に向けて、本校に相応しいICT教育環境について検討した。

常磐大学幼稚園

(1) 教育

- ① プロジェクト型保育および環境教育の拡充

- ・園内研究会を開催した。
- ・稲作り、野菜作りへ積極的な園児の参加を促した。
- ・ホタルの飼育・観察と水生植物園の保全を実施

冬期に水槽でホタルを飼育し生態の観察を行った。また、保育活動の中に水生植物園の清掃活動を取り入れ、今後の保育にもつながるような保全活動を実施した。

- ② 異年齢集団の交流機会の増大

- ・年長組においては、水戸市立常磐小学校1年生との幼小交流会を企画し、参加することができた。また、園内においても学年を超えたプログラムを設定（お店やさんごっこ、おわかれ会、おやつ・お弁当交流会等）し、異年齢の交流を活発に行った。

- ③ 英語に親しむ機会の拡充

- ・才能発見プログラム「わくわくチャレンジ」の一つである「ハローイングリッシュ」は、これまで年中組、年長組で活動を行ってきたが、英語に親しめるよう、年少組においても2017年度は初めて英語遊びのプログラムを体験させることができた。

(2) 園児募集の強化

- ① 通園バス1台増車を想定した、遠方（吉田、笠原方面）からの園児確保の可能性に関する検討
 - ・4コースの内1コースについて、駅南方面にルート拡充を図った。
- ② 2号認定児に提供する自前の給食回数の増加
 - ・給食を長期休園日にも提供し、支援の向上を図った。

(3) 施設設備

- ① 保育室の照明器具のLED化

- ・一部照明の交換を実施した。（ふじ組・しらかば組）

- ② ときわの森斜面の杭の交換

- ・一部杭の交換を実施した。

- ③ 園庭ウサギ小屋の撤去

- ・撤去を実施した。

2) 2017 年度主要行事

月	事 項
4月	3日 大学院・大学・短期大学入学式, 6日 中等教育学校入学式, 7日 高等学校入学式, 11日 幼稚園入園式, 20日 茨城県経営者協会・常磐大学「産学連携講座」開講式
5月	8日 常磐大学オープンカレッジ 春夏講座開講, 13日 高等学校PTA総会・後援会総会, 中等教育学校教育振興会総会・保護者総会・学級懇談会, 14日 中等教育学校第1回学校説明会, 25日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6月	2日 大学説明会(高校教員対象, 大学・短期大学学校説明会), 10日 大学・短期大学保護者会, 大学後援会総会, 短期大学父母の会総会, 11日 中等教育学校第1回オープンスクール, 17日 大学・短期大学第3回オープンキャンパス, 23日 中等教育学校学習塾対象学校説明会, 24日 幼稚園親子で遊ぶ日, 25日 中等教育学校第2回学校説明会
7月	5～8日 中等教育学校学習合宿(全年次), 8日 大学院秋 semester 入学試験, 13日 第1回幼稚園入園説明会, 15日 中等教育学校第3回学校説明会, 23日 大学・短期大学第4回オープンキャンパス, 25～28日 高等学校オープンスクール
8月	5日 大学・短期大学第5回オープンキャンパス, 16日 高等学校カナダ語学留学(サマキャン・3カ月留学)出発, 常磐大学・水戸ホリールホコラボにて, 20日 中等教育学校第2回オープンスクール, 23・25日 高等学校オープンスクール(部活動体験入部, 29日 高等学校カナダ語学留学(サマキャン)帰国
9月	3日 中等教育学校第1回入試説明会, 7・8日 高等学校クリスマスツリー, 9日 中等教育学校創立10周年記念式典, 9・10日 中等教育学校智学館フェスティバル, 10日 オープンカレッジ特別講座「水戸刀の魅力」, 16日 中等教育学校第2回入試説明会, 19日 大学・短期大学春 semester 卒業式, 大学院春 semester 学位授与式, 大学院秋 semester 入学式, 20日 幼稚園体験入園, 22日 第2回幼稚園入園説明会, 25～27日 中等教育学校自然探究旅行(3年次), 28日 第2回評議員会, 第3回理事会, 常磐大学オープンカレッジ 秋冬講座開講, 30日 大学・短期大学第6回オープンキャンパス
10月	1日 中等教育学校第3回入試説明会(日立会場), 5日 中等教育学校社会・科学研修旅行(2年次), 5～7日 中等教育学校国内研修旅行(5年次), 7日 幼稚園運動会, 12～20日 中等教育学校海外研修旅行(4年次), 13日 第3回幼稚園入園説明会, 22日 高等学校第1回秋季学校説明会, 中等教育学校第4回入試説明会, 23日 幼稚園体験入園, 28日 高等学校第2回秋季学校説明会, 28・29日 大学・短期大学ときわ祭, 30日 高等学校芸術鑑賞会
11月	1日 幼稚園願書受付・入園審査・内定発表(1号認定児), 3日 高等学校第3回秋季学校説明会, 4日 高等学校学年懇談会(2学年), 中等教育学校第5回入試説明会, 短期大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試・社会人入試・卒業見込者学内入試), 5日 大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試Ⅰ期・卒業生子女入試・編入学入試Ⅰ期), 8日 中等教育学校 Sports Day, 10日 高等学校カナダ語学留学(3カ月留学)帰国, 11日 短期大学入学試験(指定校推薦入試), 12日 大学入学試験(指定校推薦入試), 16日 中等教育学校芸術鑑賞会, 18日 高等学校学年懇談会(1学年), 19日 中等教育学校第1回入学試験, 30日 第3回評議員会, 第4回理事会
12月	3日 幼稚園発表会, 16日 中等教育学校 English Day, 17日 中等教育学校第6回入試説明会, 短期大学幼教フェスタ, 21日 幼稚園第1回新入園児保護者説明会
1月	6日 中等教育学校第2回入学試験, 9日 高等学校入学試験(推薦), 13・14日 大学入試センター試験, 14日 中等教育学校第7回入試説明会, 15日 高等学校入学試験(一般), 20日 中等教育学校第3回入学試験, 25日 第5回理事会, 27日 短期大学入学試験(一般入試)
2月	3日 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 外国人留学生・帰国子女入試), 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 4日 高等学校第1回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 9日 中等教育学校 Walking Day, 10日 大学院春 semester 入学Ⅱ期入学試験, 16日 オープンカレッジ 特別講座「常磐大学・若者向け起業セミナー」, 18日 高等学校第2回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 25日 高等学校第3回特別授業Ⅰ(入学予定者対象)
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業証書授与式, 3日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・社会人入試・編入学入試Ⅱ期), 6～9日 高等学校修学旅行(2学年先発隊), 7～10日 高等学校 修学旅行(2学年中発隊), 8～11日 高等学校 修学旅行(2学年後発隊), 8日 高等学校 校外学習(1学年), 10日 中等教育学校合唱コンクール・3年次保護者会, 12日 大学入学試験(学園内入試Ⅱ期), 16日 幼稚園卒園式, 19～20日 高等学校特別授業Ⅱ(入学予定者対象), 20日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与式, 22日 第4回評議員会, 第6回理事会, 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 23日 中等教育学校第2回入学予定者準備会, 26日 高等学校入学予定者説明会, 19～30 高等学校特進選抜コース海外研修

3. 理事会等開催状況

1) 理事会開催状況

第1回

開催日 2017年5月25日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・2016年度事業報告に関する件
- ・2016年度収支決算に関する件

<報告>

- ・2016年度法人事業監査報告に関する件

第2回

開催日 2017年5月25日(木)

現在数 11名(出席者 10名 委任状出席 1名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・第2号基本金の組入れに係る計画に関する件
- ・2017年度収支補正予算に関する件
- ・2017年度内部監査計画に関する件

第3回

開催日 2017年9月28日(木)

現在数 11名(出席者 10名 委任状出席 1名 欠席者 0名)

監事出席 1名

<審議>

- ・常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件

<報告>

- ・常磐大学看護学部設置認可申請結果に関する件

第4回

開催日 2017年11月30日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐短期大学学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
- ・智学館中等教育学校学則の一部変更に関する件
- ・常磐大学幼稚園園則の一部変更に関する件
- ・常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件
- ・常磐大学高等学校就業規則の一部変更に関する件
- ・智学館中等教育学校就業規則の一部変更に関する件
- ・常磐大学幼稚園就業規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(2017年度達成状況)に関する件

第5回

開催日 2018年1月25日(木)
現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)
監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第1号に規定する評議員の選任に関する件
- ・役職者人事に関する件

第6回

開催日 2018年3月22日(木)
現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)
監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第3号に規定する評議員の選任に関する件
- ・2018年度事業計画に関する件
- ・2018年度収支予算に関する件
- ・学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学専任職員定数規則の一部変更に関する件

2) 評議員会開催状況

第1回

開催日 2017年5月25日(木)
現在数 23名(出席者 17名 委任状出席 3名 欠席者 3名)
監事出席 2名

<報告>

- ・2016年度事業報告に関する件
- ・2016年度収支決算に関する件
- ・2016年度法人事業監査報告に関する件

<諮問>

- ・第2号基本金の組入れに係る計画に関する件
- ・2017年度収支補正予算に関する件
- ・2017年度内部監査計画に関する件

第2回

開催日 2017年9月28日(木)
現在数 23名(出席者 19名 委任状出席 3名 欠席者 1名)
監事出席 1名

<諮問>

- ・常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件

<報告>

- ・常磐大学看護学部設置認可申請結果に関する件

第3回

開催日 2017年11月30日(木)
現在数 23名(出席者 21名 委任状出席 0名 欠席者 2名)
監事出席 2名

<審議>

- ・ 寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件
- < 諮問 >
- ・ 学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学大学院学則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学学則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐短期大学学則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学高等学校学則の一部変更に関する件
 - ・ 智学館中等教育学校学則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学幼稚園園則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学・常磐短期大学就業規則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学高等学校就業規則の一部変更に関する件
 - ・ 智学館中等教育学校就業規則の一部変更に関する件
 - ・ 常磐大学幼稚園就業規則の一部変更に関する件
 - ・ 学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件
 - ・ 学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画（2017年度達成状況）に関する件

第4回

開催日 2018年3月22日（木）

現在数 23名（出席者 20名 委任状出席 3名 欠席者 0名）

監事出席 2名

< 審議 >

- ・ 寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件
- ・ 寄附行為第6条第1項第2号に規定する理事の選任に関する件

< 諮問 >

- ・ 2018年度事業計画に関する件
- ・ 2018年度収支予算に関する件
- ・ 学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・ 常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・ 学校法人常磐大学専任職員定数規則の一部変更に関する件

4. 財務の概要

1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【法人】

比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
			%	%	%	%	%
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.5	62.6	65.4	62.1	60.6
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	89.9	87.8	89.1	83.0	80.8
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.8	34.3	33.0	31.4	34.2
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.2	10.0	9.7	9.9	10.0
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.9	-7.0	-3.5	-3.2	-5.1
7 事業活動収支比率(消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	105.9	107.0	103.5	103.2	105.1
8 基本金組入後収支比率(消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.5	108.2	103.5	128.1	113.0
9 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.7	71.2	73.4	74.8	75.1
10 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
11 経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	0.2	0.2	0.2
12 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.8	16.6	16.6	17.3	18.1
13 経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	—	—	17.1	17.3	18.1
14 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.4	1.0	0.1	19.4	7.0
15 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.5	13.3	12.7	12.0	11.2
16 経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	-8.1	-3.4	-4.9
17 教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	-9.5	-3.4	-4.9

1) - 1 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【大学】

比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
			%	%	%	%	%
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.5	59.9	61.9	59.6	59.0
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.0	78.4	74.3	70.1	69.6
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.1	29.2	29.9	28.7	34.1
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	10.3	9.8	8.3	9.6
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.0	0.4	3.6	3.4	-2.9
7 事業活動収支比率(消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	101.0	99.6	96.4	96.6	102.9
8 基本金組入後収支比率(消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.0	99.6	96.4	134.3	110.0
9 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.1	76.4	83.4	85.0	84.7
10 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3
11 経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	0.2	0.2	0.1
12 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	9.5	8.7	8.5	8.5
13 経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	—	—	8.8	8.6	8.5
14 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	0.0	0.0	28.0	6.5
15 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.8	10.3	9.7	9.6
16 経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	-1.7	3.2	-2.8
17 教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	-3.6	3.2	-2.8

1) - 2 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【短期大学】

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%
				51.3	57.8	59.7	55.5	54.7
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$					
				74.9	72.8	77.3	66.5	65.4
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
				24.3	34.0	26.0	26.4	27.6
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
				8.5	9.5	8.5	11.9	10.9
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$					
				15.8	-1.4	12.9	6.2	4.2
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$					
				84.2	101.4	87.1	93.8	95.8
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$					
				84.5	101.4	87.1	119.4	114.0
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$					
				68.5	79.4	77.2	83.5	83.6
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$					
				0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
11	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	0.0	0.0	0.0
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$					
				11.3	11.6	8.7	9.6	9.7
13	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	9.5	9.6	9.7
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$					
				0.3	0.0	0.0	21.4	16.0
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$					
				12.2	11.4	10.8	10.2	10.4
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	5.7	6.2	6.8
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	4.5	6.1	6.7

2) 貸借対照表関係比率 【法人】

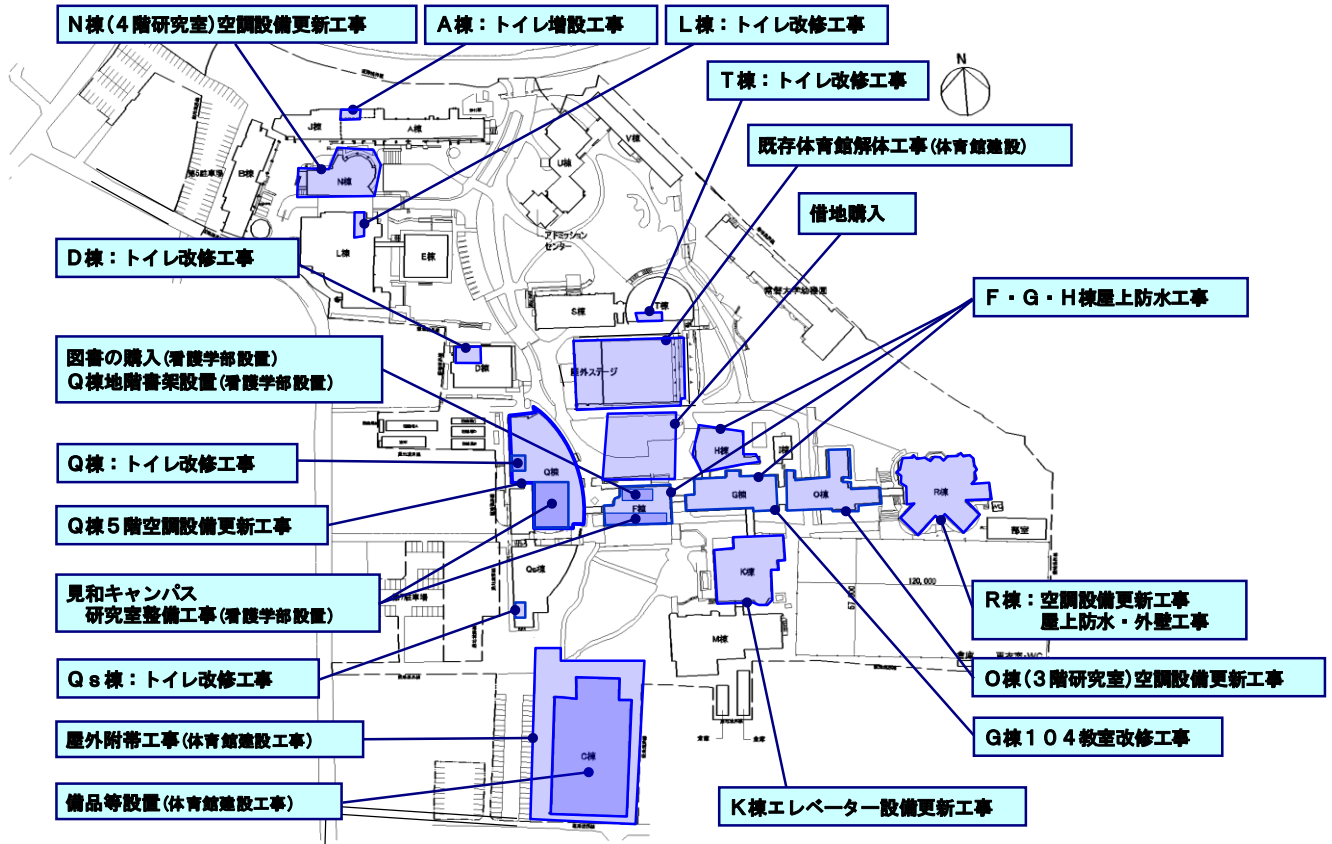
	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	%	%	%	%	%
				84.3	80.5	76.6	79.0	77.7
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$					
				15.7	19.5	23.4	21.0	22.3
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$					
				2.6	2.7	2.7	2.7	2.7
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$					
				2.9	3.0	3.0	3.0	3.9
5	純 資 産 構 成 比 率 (自 己 資 金 構 成 比 率)	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$					
				94.5	94.3	94.3	94.4	93.4
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率 (消 費 収 支 差 額 構 成 比 率)	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$					
				-32.4	-33.8	-34.5	-38.7	-39.5
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$					
				89.2	85.4	81.3	83.7	83.2
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$					
				86.9	83.1	79.0	81.4	80.8
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$					
				533.3	644.4	776.6	709.0	572.2
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$					
				5.5	5.7	5.7	5.6	6.6
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$					
				5.8	6.0	6.1	6.0	7.1
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$					
				525.3	666.8	801.9	734.4	699.0
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率 (退 職 給 与 引 当 預 金 率)	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$					
				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$					
				46.3	48.4	50.4	50.3	51.7
16	積 立 率	—	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	—	—	43.8	38.1	39.9

* 学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

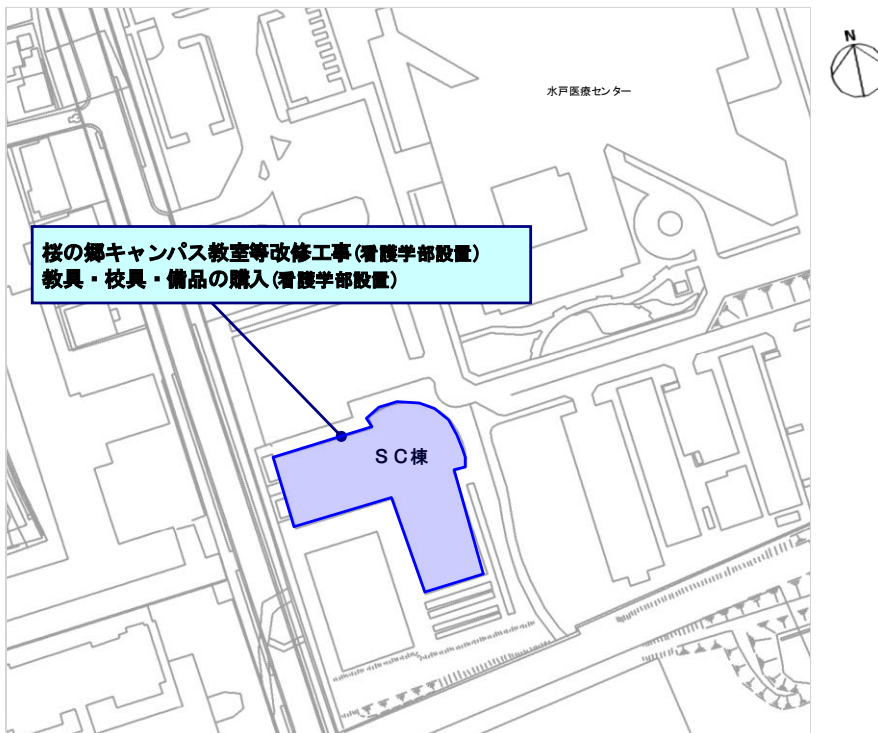
付 録

(1) 施設整備事業実施の位置図

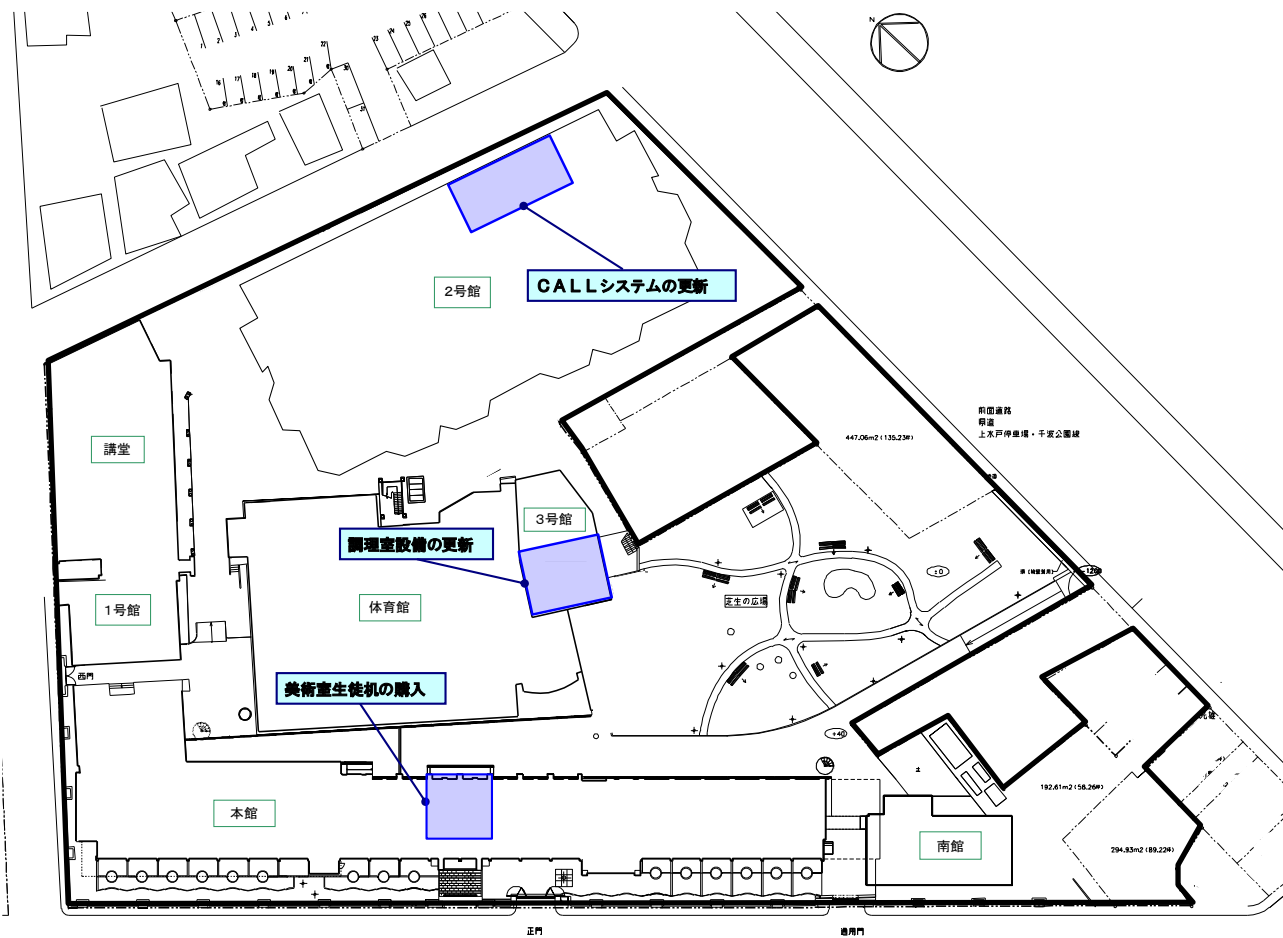
a) 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



b) 大学・短期大学〔桜の郷キャンパス〕



c) 高等学校 [新荘キャンパス]



d) 幼稚園

